

# 經濟月報

通卷850号 発行日/令和8年7月10日

2026 | 7 | VOL. 155

Economic Monthly Report 2026



十六総合研究所

## CONTENTS



## Top interview

トップと語る vol.81

地方の100年企業をアップデートする  
「共創」の形～TAKIBI & Co.と、  
ひつじサミット尾州が描く未来～

三星毛糸株式会社

1

## 特別寄稿

「年後半の日本経済を展望する」

2026年4～6月期以降のGDPは停滞へ 明確な景気回復軌道への復帰は秋以降に

中京大学経済学部 客員教授・十六総合研究所 客員研究員 内田 俊宏

8

## 調査レポート

2026年度新入社員意識調査

13

## じゅうろく海外拠点レポート

 上海

中国から見たインド —上海で感じる中印関係の現在地—

十六銀行上海駐在員事務所 所長 多保 隆宏

20

## 健康コーナー

岐阜大学医学部附属病院 Report vol. 105

MASLDをご存じですか？

脂肪肝を「入り口」として健康を見直しましょう

岐阜大学医学部附属病院長 肝疾患診療支援センター長 清水 雅仁

22

## 税務コーナー

経営に活かす会計・税務 vol. 2

第2回 貸借対照表の読み方①

公認会計士・税理士 吉川 明宏

24

## 主要経済指標

ぎふ・あいち Data File

26

Top

トップと語る

81

interview

三星毛糸株式会社



三星毛糸株式会社 代表取締役社長 **岩田 真吾** 氏

©聞き手／十六総合研究所 代表取締役社長 澤田 大輔

*IWATA Shingo*

Mitsuboshi Keito Co., Ltd.

**既存の枠組みから抜け出しにくいアトツギと、社会実装の場が不足しがちなスタートアップ。双方が交わらずにいては次なる成長は描けないという意味で、「アトツギとスタートアップは混ぜないと危険」なのです。**

地方都市に、全国から高い熱量を持ったリーダーたちが集う場所がある。岐阜県羽島市にある「TAKIBI & Co. (タキビコ)」。運営するのは、創業100年を超える老舗繊維メーカー、三星毛糸株式会社だ。ものづくりの伝統技術を基盤としつつも、その活動領域は製造業にとどまらない。「アトツギ」と「スタートアップ」を掛け合わせ、地域や企業の壁を越えて新たな価値を生み出す「共創」への強い信念を原動力に、次々とオープンイノベーションの仕掛けを展開している。

三星毛糸株式会社 代表取締役社長

岩田 真吾 氏

◎聞き手  
十六総合研究所 代表取締役社長 澤田 大輔

職人の技術と歴史ある織機が織りなす、世界に誇る圧倒的な品質

今回は三星毛糸株式会社の本社をお訪ねし、代表取締役社長 岩田 真吾氏からお話を伺いました。

### 外資コンサルからの帰還と「長距離走」への目覚め



十六総合研究所  
代表取締役社長 澤田 大輔

— TAKIBI & Co.の活動や産業観光の牽引役として注目される岩田社長ですが、社会人のスタートは、いわゆるグローバルエリートの道でした。なぜ家業に戻られたのですか？

●岩田社長(以下、敬称略)：18歳までは「お前は跡継ぎだ」と親に育てられましたが、大学進学を機に東京に出て世界がいかに広いかを知り、跡継ぎであることを忘れて三菱商事に就職しました。その後ボストン・コンサルティング・グループに転職し、コンサルタントとして多くの経営者をサポートするうちに、自らリーダーシップを発揮してビジネスをやってみたいという思いが湧いて

きたのです。その時、自分が跡継ぎだったことを思い出しました。より面白い人生はどちらかと考えると、地方の100年企業を、東京や世界で学んだ知見でアップデートしていく方が断然面白いと思ったのです。27歳の時でした。

— 100年企業の変革にあたり、最初は相当苦労されたのでは？

●岩田：戻ってきた時、リーマンショック直後で業績はどん底でした。若気の至りで、コンサルの手法をそのまま適用すればV字回復すると思込み、KPIを設定して週次会議で社員を詰めまくりました。しかし、数字は横ばいで、社員の顔色は悪くなる一方。そんな時、事業再生を手掛ける先輩と食事をする機会があり、こう言われたんです。

「28歳で社長になるということは、3か月や1年といった短期の話ではなく、20年、30年かけて会社を良くしていく『長距離走』をやっているんだよ。ファンドや上場企業は短い期間で成果を出さないといけないけれど、君はそうじゃない。腰を据えてやればいい」と。



2023年7月に発足した、地域や産業の枠を超える共創コミュニティ。三星毛糸株式会社の本社敷地内での焚き火イベント等を通し、これまで交わりの少なかったアトツギ(事業変革を志す老舗企業)とスタートアップ(新産業創出を目指す新興企業)が集い、長期的な友好関係に繋がる良質な出会い(=クロッシング)を生み出す。



三星毛糸株式会社  
代表取締役社長 岩田 真吾氏

— 地域に根ざした非上場企業だからこそその戦い方に気づかされたと。

●岩田：はい。「ロングターム(長期視点)で物事を見る」ということが許されているのが、私たちの強みなだと気づきました。そこからは考え方を換え、まずは社員と一緒に汗をかくことから始めました。誰よりも早く出社して工場の鍵を開け、最後まで残って鍵を閉める。自ら生地サンプルを抱えて海外ブランドへ営業に回る。そうした泥臭い実践を経て、業績や社員の待遇を少しずつ改善していきました。2012年、パリで行われる世界最高峰の生地見本市「プルミエール・ヴィジョン」に出展したことをきっかけに、今ではグローバルトップブランドに三星の生地を選んでいただけるようになりました。社員が働く誇りを持

てる環境が、少しずつ形になってきたと感じています。

### 都市にはできない「身体的体験」が地方の勝ち筋になる

— なぜ今、TAKIBI & Co.のような新たなコミュニティ拠点を羽島に作られたのでしょうか。全国から名だたるリーダーたちが集まる「誘因」についてもお聞かせください。

●岩田：TAKIBI & Co.を立ち上げる際、最初は便利なコワーキングスペースを作ろうと考えました。しかし、交通アクセスの利便性や規模感という土俵で比較してしまうと、どうしても大都市に軍配が上がってしまいます。羽島という場所で勝負する以上、わざわざ足を運ぶ理由がある目的地(Destination)であり、かつ「都市部には絶対にできないことができる場所」でなければ、と考えたのです。

— そこで行き着いたのが、拠点名にもある「焚き火」だったのですね。

●岩田：火を使うという根源的なアクティビティは、都市部のオフィスビルでは絶対にできません。条例を確認し、消防署とも連携し安全対策を行った上で、敷地内で焚き火ができる環境を整



対談風景  
三星毛糸株式会社 代表取締役社長  
岩田 真吾氏(右)、  
十六総合研究所 代表取締役社長  
澤田 大輔(左)



焚き火を囲む 心地よい空間と体験が、共創の火種を灯す



【TAKIBI & Co. Fes Tokyo】江崎岐阜県知事(写真左:中央)登壇セッション / 熱気あふれる会場(右)

えました。これは地方ならではの長所であるし、アウトドアの盛んな岐阜だからこその「勝ち筋」の一つだと思っています。

情報や頭脳労働だけならAIに勝てない時代です。文字ならインターネットで読めてしまう。しかし、焚き火の熱さ、おいしさ、空気感、その場を共にする一体感といった「身体的な体験」は人間同士にしかできません。だからこそ、その都会ではできない身体的体験に独自の価値や大きな可能性があると考えています。その結果、各界のトップの方々が、ここで熱い体験を共有してくださっています。

どこでも知識が手に入る時代なので、私はセミナーで得られる情報そのものの価値は相対的に下がってきていると思っています。もちろん知らなかったことを知る価値はありますが、それよりも、共通の話題ができ、「ここが面白かったですね」「実はここが分からなかったです」「じゃ一緒に聞きに行きましょう」と、後で連絡がとれるような「つながり」ができることに価値があると考えています。マッチングではなく、人と人が交差する「クロッシング」。非日常の「学びと遊び」の場として心を開き、目的を共有できる共創パートナーが集まる仕組みにしています。

### アトツギとスタートアップは「混ぜないと危険」

—— 大手老舗企業から全国区のスタートアップまで、多様なプレイヤーがフラットに集まっていますね。

●岩田：TAKIBI & Co.が大事にしているのは「対等性」と「心理的安全性」です。「大企業とスタートアップ」という言葉は上下関係が生まれがちなので、私は「アトツギとスタートアップ」という言葉を使っています。これは単なる「時間軸の長さの違い」であって、どちらが偉いわけでもありません。焚き火に上座も下座もないように、横並びの仲間になることが大事です。また、「フルオープンにはしない」ことも意識しています。誰でもウェルカムにすると信頼関係が醸成されず、「一緒に何かやろう」という具体的な共創の形になりにくい。かといって完全に閉じると、いつものメンバーで同じような話をするだけで進化がありません。だから私は「セミオープン・セミクローズ」、いわば「友達の友達」ぐらいの距離感を狙っています。

—— 既存の信頼関係が、新しい人間関係を担保し

ているわけですね。

●岩田：その通りです。「あの人の友達なら、ちょっと一緒にやってみようか」と安心できる。この心理的安全性と、新しい知見が入ってくるバランスが、共創を生み出すには非常に重要なのです。

今年の2月に、東京・ミッドタウン八重洲で開催した「TAKIBI & Co. Fes Tokyo」には、全国から668人のアトツギやスタートアップが集まりました。官公庁の方にも参加いただいています。地域を変革するインパクトを生み出すには、スタートアップ単独でもアトツギ単独でも限界があると感じています。既存の枠組みから抜け出しにくいアトツギと、社会実装の場が不足しがちなスタートアップ。双方が交わらず、互いの課題を放置したままでは次なる成長は描けないという意味で、「アトツギとスタートアップは混ぜないと危険」なのです。今ではこの危機感に共感いただける方が増えてきました。

ここからは社会実装のフェーズです。「製造業におけるクロッシング」や、各地域の若者支援の事例を共有する分科会を作り、各地域の先進的

な知見を共有し、さらに高め合って成果を出していく段階に入っています。また、東海地区の大手企業からは、社員の方に1年間の「越境研修」に来ていただいております。人材育成の場としても注目していただいています。

### 競争から共創へ 産地全体を巻き込む「オープンファクトリー」

—— もう一つの柱であるオープンファクトリー「ひつじサミット尾州」を始めたきっかけは何でしょうか。

●岩田：以前は「自社の業績を上げることだけが企業の責任」と考えていました。しかし、コロナ禍で産地全体の売り上げが激減した時、仮にうちの会社だけが金融機関の支援で生き残っても、糸屋さんや染屋さん、あるいはライバルの織屋さんが潰れてしまったら、サプライチェーンが寸断されて最終的な製品は作れなくなることに気づきました。お互いに助け合ってこの産地は成り立っているのだと、頭ではなく心で分かった瞬間でした。



岐阜県、愛知県にまたがる毛織物産地「尾州地域」で開催する、産業観光・オープンファクトリーイベント。普段は一般に公開されていない繊維工場や、地域のこだわりを持った飲食店、クリエイターが一斉に集い、ものづくりの現場を一般に開放する。単なる工場見学にとどまらず、ものづくりを実際に体験できるワークショップ、限定商品の販売、「ウール(ひつじ)」にまつわる様々な企画を展開し、使い手と作り手をつなぐ。

— そこで、競争から共創へと  
マインドが変わったのですね。

● 岩田：そうですね。まずは

お互いを知るきっかけを作ろうと、工場を一般公開するオープンファクトリーを始めました。コロナ禍でしょんぼりしているより、前向きなことをしようとしたのですが、驚くほどの反響がありました。採用につながり、自社ブランドの売上げが伸び、BtoBの商談が生まれるなど、想定外のポジティブな連鎖が起きたのです。

日々の営みを観光資源にする「産業観光」であれば、観光地でない場所も目的地になり得ます。見学者から「すごいですね!どうやってやるんですか?」と聞かれることは、職人たちにとって最高の喜びです。職人は寡黙だと思われがちですが、実は嬉しそうに「こうやってやるんですよ」と教えてくれます。日常の仕事が称賛されることで、働いていることの手応えや手触りを感じられ、職人の誇りが育まれていく。これは素晴らしい効能です。

### 来たる「未年」に向けて シビックプライドと官民共創

— 今後の展望についてお聞かせください。

● 岩田：来年(2027年)はいよいよ「未年」です。繊維産地である尾州にとっては特別な年になります。漢字の「未」は「未来」の「未」でもあります。未が来ると書いて未来。順風満帆なビジネス環境ではありませんが、だからこそ「未



【ひつじサミット尾州】工場見学



産学金官連携の「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」に登壇する岩田社長



東三河フードバレー構想にも協力

来」へ前向きに進もうというテーマで準備しています。2026年は、近隣住民の方々にとって工場があることの意義や、それがどう地域の誇りにつながるのかを考えるタウンミーティングを「尾州よりあい会議」という名前で開催する予定です。人が集まる「寄り合い」と、糸を「撚り合う」を掛け合わせ、住民のシビックプライドに繋げたいですね。

— 新しい官民共創の形も実践されています。

● 岩田：行政が整備するベースラインと、民間が自助努力で追求する自社の成長の間には、実は多くの「隙間」が存在しています。人材育成などもその一つです。1社では難しくても、官だけに頼るわけにもいかない。そこを官民が連携して埋めていくことが必要です。今後も行政の方にも気軽に来ていただきながら、社会実装を加速させていきたいと考えています。11月の豊橋emCAMPUSでのイベントも、サーラコーポレーションさんと共に東三河の仲間を作っていく官民・民の共創の形です。

— 外資コンサルから自ら汗をかく現場へと飛び込み、長距離走の視点を得た岩田社長の情熱と数々の挑戦に深く感銘を受けました。本日は貴重なお話をありがとうございました。

(対談日:2026年5月19日)



\*取材後記\*

今回の対談で最も印象的だったのは、岩田社長が語った「長距離走」への目覚めというエピソードだ。グローバルコンサルティングファームで学んだ「短期的な合理性」を一度手放し、地方の非上場企業だからこそ許される「長期的な視点」に立つことに腹を括った瞬間から、本当のイノベーションが始まった。

「混ぜないと危険」という言葉が示す通り、変革を迫られる地方企業にとって、既存の枠組みを超えた異質な知との出会いはもはや待ったなしの課題だ。自社の利益追求にとどまらず、サプライチェーン全体、そして地域社会を巻き込んでいく「TAKIBI & Co.」や「ひつじサミット尾州」の取り組みは、日本全国の中小企業にとって次の時代を照らす「確かな灯火」となるだろう。未来の「未」年を見据え、共に汗をかく共創の輪が、ここから全国へと広がっていくことを確信した。



### Event information



先行案内登録は  
こちらから!



### TAKIBI & Co. Fes Higashi-Mikawa

アトツギ×スタートアップのクロッシングにより東三河を盛り上げる「タキビコフェス」を11月20日に開催します!多彩なゲストによるクロストークや、参加者同士のつながりを深める懇親会などを予定しています。皆さまのご参加をお待ちしております。

日時 | 2026年11月20日(金) 13:00~19:30(予定)

会場 | emCAMPUS EAST 5階 (愛知県豊橋市駅前大通二丁目81番地)

### 会社概要

- 本社 / 岐阜県羽島市正木町不破一色字堤外898
- 創業 / 1887年
- 設立 / 1948年
- 事業内容 / 衣料向け繊維素材(織物、編物)の企画・製造および自社ブランド事業の展開

【沿革】 1887年、創業者・岩田志ま氏が「綿の艶つけ業」として個人創業したことが、三星グループの原点です。文明開化に伴うライフスタイルの変化に呼応し、毛織物分野へと進出。1948年には紡績工場として三星毛糸株式会社を設立し、日本有数の繊維産地・尾州の発展とともに高級ウール素材の企画・製造へと事業を拡大しました。2012年からはパリの世界最高峰の生地見本市「プルミエール・ヴィジョン」へ出展。その卓越した技術が認められ、世界的トップブランドのコレクションに採用されるなど、グローバル市場で確固たる地位を築いています。伝統のものづくりへの誇りを守りながら、共創拠点「TAKIBI & Co.」の運営など製造業の枠を超えた新たなイノベーションに挑む素材メーカーとして、今もなお進化を続けています。

# 「年後半の日本経済を展望する」

2026年4～6月期以降のGDPは停滞へ  
明確な景気回復軌道への復帰は秋以降に

中京大学経済学部 客員教授  
十六総合研究所 客員研究員

内田 俊宏



## 2026年1～3月期は2四半期連続のプラス成長に

内閣府が発表した2026年1～3月期の国内総生産（GDP、2次速報値）は、物価変動の影響を除いた実質、季節調整済で前期比+0.5%、このペースが1年間続くと仮定した年率換算では+1.8%と2四半期連続のプラス成長となった。25年10～12月期の年率+0.7%からプラス幅が拡大しており、2月末に始まった米国とイスラエルによるイラン攻撃の影響は、1～3月期GDPに関しては限定的だったといえる。

需要項目別にみると、GDPの半分以上を占める個人消費が前期比+0.3%と5四半期連続のプラスとなった。コメの価格が落ち着いていることに加え、電気・ガス料金への政府補助や25年末のガソリン税の暫定税率廃止により、消費者物価が抑えられたことが個人消費の下支えとなったとみられる。住宅投資は+0.9%と2四半期連続のプラスとなった。AI・半導体関連投資は堅調だったものの、企業の設備投

資は全体ではマイナス0.7%と一時的に落ち込みをみせている。

外需は、輸出が前期比+1.8%と前期の+0.2%から伸びを拡大し、2四半期連続のプラスとなった。前期までは米国による関税政策の影響で減少していた自動車輸出が、プラスに転じたことが寄与している。また、GDP統計上、サービス輸出に計上されるインバウンド（訪日外国人）の国内消費はマイナス1.6%と減少した。日中関係の悪化や中東情勢の緊迫化により、中国や中東地域からの観光客が大幅に減少したことが影響したとみられる。

26年1～3月期の四半期GDPでは、全体を大きくけん引するような単独の需要項目はみられなかった。主要項目の中で設備投資がマイナスであった以外は概ねプラスとなっており、個人消費と外需を中心に底堅く推移し、結果的に潜在成長率を上回る成長率を実現している。1～3月期までの日本経済は緩やかな回復基調を維持しているが、2月末に始まった中東情勢悪化の影響が本格化してくる4～6月期以降は、一時的な停滞局面を迎える可能性が高いとみている。

本稿では、年後半の日本経済を左右する要因として、①中東情勢に伴う原油・ナフサの供給不安、②物価高と家計支援策、③財政悪化懸念と日米の金融政策の3点を中心に展望する。



## 中東情勢の影響は26年4～6月期以降に本格化

日本経済の先行きに関しては、中東情勢悪化の影響による物価上昇圧力やそれに伴う消費者マインドの低下を通じ、景気への下押し圧力が強まるだろう。ホルムズ海峡の事実上の封鎖によって、中東依存度が高い日本は中東地域からの原油調達に難しくなっており、原油価格の高止まりに加え、ナフサ由来製品の供給不安や価格上昇が最大の懸念材料となっている。政府は、秋に控える米国の中間選挙までには戦況が落ち着くという前提で、夏場の国内景気を下支えすることに注力している。

具体的には、レギュラーガソリンの価格を1リットルあたり170円程度に抑えるためガソリンに補助金を出しているほか、電気・ガス料金も1～3月期に補助を再開し、7～9月期にも政府補助を継続する。こうした方針のもとでは、追加財源の確保に赤字国債発行が避けられないとの見方が広がり、国債市場で長期金利の急騰を招いた。最終的には、前年度の赤字国債の発行枠を使って、新規発行を避ける形で金融市場の信認を得た状況となっている。政府はこの時期としては異例の3.1兆円規模の補正予算を組み、家計の不安感の払拭に注力している。

一方、企業部門では、ナフサ由来製品の供給網の目詰まりや価格上昇の影響が広範囲に及んでいる。ナフサは原油精製の過程で生成されるが、その後、エチレンやプラスチックなどの原料となり、ペットボトルや家電製品のほか、食料品や日用品など生活必需品の包装材に多く使用されている。中東地域への依存度が高いため、供給不安が高まることで供給網の目詰まりや価格上昇を招き、消費者の買いだめ需要へとつながる可能性もある。

こうした状況に対して、政府は国内の石油備蓄の放出や、米国など中東以外からの代替調達で補完し、年明けまでの供給量を確保したと発表している。しかし、ナフサの用途は多岐にわたり、流通段階も複雑なため、一部で供給の偏りや目詰まりが発生している。ナフサの国内生産量は約4割だが、4～6月の国産ナフサ価格はイラン攻撃前の2倍近くまで上昇する見通しとなっている。ナフサ由来製品の価格は値上げされる可能性が高く、包装簡素化などで対応できなければ価格転嫁されることになる。食料品や日用品など幅広い分野で物価上昇圧力が高まり、消費者マインドの低下につながる懸念がある。

## 実質賃金がプラスを維持する中でも節約志向を強める家計

賃金面では、2026年春闘（春季生活闘争）は、3年連続で平均5%超の高い賃上げ率を実現している。労働組合の中央組織である連合の第6回集計結果によると、正社員の賃上げ率は5.02%となり、中小企業でも4.70%の高い賃上げ率となっている。前年の25年春闘（最終集計結果）でも5.25%と高い賃上げ率と

なっているが、こうした結果が名目賃金に反映され、実質賃金は26年1月以降ようやくプラスに転換している。

厚生労働省の「毎月勤労統計調査（従業員5人以上）」によると、物価変動の影響を除いた26年4月の実質賃金は、前年比+1.9%と4か月連続で増加している。政府が26年1月から

電気・ガス料金への補助を再開し、エネルギー価格を抑制した効果が大きかったといえる。実質賃金は、26年1月に+0.7%とプラスへと転換し、2月は+2.0%、3月は+1.4%、4月は+1.9%と小幅ながら4か月連続でプラスを維持している。

一方、総務省の「家計調査(2人以上世帯)」によると、物価変動の影響を除いた4月の実質消費支出は、前年比マイナス0.5%と5か月連続のマイナスとなっている。「食料」が前年比マイナス0.6%となったが、銘柄米を中心とする米価の低下が影響したとみられる。勤労者(サラリーマン)世帯の「一般外食」も、マイナス2.1%と落ち込みがみられる。そのほか、減少した費目は、「光熱・水道」がマイナス8.6%、授業料など「教育」がマイナス19.4%など政府の家計支援による効果の影響が大きいとみられる。政策効果以外では、「被服及び履物」がマイナス10.9%となっている。

## 26年3月・4月の消費者マインドは大幅に低下

消費を取り巻く環境は、イラン攻撃が始まった26年2月末以降悪化しており、実質賃金が4か月連続でプラスを維持しているにもかかわらず、実質消費支出は4月まで5か月連続で減少している。消費者マインドの弱含みは、直近の「消費者態度指数」の動きからもうかがえる。

内閣府の「消費動向調査(2人以上世帯、調査基準日5月15日)」によると、5月の「消費者態度指数」は、前月差+1.4ポイントと3か月ぶりにプラスに転じたものの、1年後の物価について「上昇する」と見込む割合が9割を超えるなど物価高への警戒感を崩していない。特にイラン攻撃直後の3月の消費者態度指数は、前月差マイナス6.4ポイントと大幅に低下し、翌4

月に同マイナス1.1ポイントまでマイナス幅が縮小したものの、3か月移動平均ではマイナス2.1ポイントと消費者マインドの低迷は続いている。内閣府の「景気ウォッチャー調査(街角景気)」でも、3月以降の悪化が目立っている。5月の家計動向関連の「景気の現状判断DI(季節調整値)」は、43.8と前月差+3.3ポイント改善したが、イラン攻撃前の2月の48.8からは5.0ポイント低い水準となっている。

逆に増加している費目をみると、設備修繕などの「住宅」が+7.6%と増加しており、資材価格の上昇が寄与したとみられる。同様の理由から「家具・家事用品」も+19.0%と大幅に増加している。特に、27年度から省エネ基準が大きく引き上げられる「冷暖房用器具」(エアコン)の支出が77.3%増と大幅に増えている。そのほか、「自動車等購入」も前年比で2倍以上となっており、中東情勢悪化の影響等により値上がりしている製品も増えている。

実質賃金のプラスが続いているため、消費者マインドの大幅な低下は回避できている。しかし、生活必需品の値上げは今後も続く見通しで、家計は節約志向を強め、洋服や趣味・嗜好品などへの支出を抑制し始めている。消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数は、4月も26.8%と高水準で推移しており、政府による家計支援がなければ、個人消費は大きく減少する可能性もあるといえる。

クルマ社会の東海地方では、政府によるガソリン補助などの効果により消費者マインドが維持されている。今後、消費者マインドを維持するためにも、物価高対策としての電気・ガス料金への補助に加え、ガソリン補助も一定期間

継続せざるを得ない状況である。さらに、ナフサ供給の目詰まりを解消し、日用品や食料品の

値上げを最小限に食い止めることも不可欠となるだろう。

## 政府補助による財政悪化懸念と日米の金融政策

高市政権は、中東情勢悪化による消費者の不安を払拭するため、官民による国内の石油備蓄を放出するほか、原油やナフサの代替調達を進めるなどの対応を行っている。加えて、消費者に対しては、平時の消費活動を継続してもらうため、ガソリンや電気・ガス料金への補助などにより、消費者マインドの大幅な低下を回避している。ナフサ供給は一部で供給不足が顕在化しつつあるものの、複雑な流通段階での目詰まりと説明し、目詰まりの解消を促すべくサプライチェーンの把握に努めている。

こうした対応は、緊迫化した中東情勢が早期に収束する前提に立っている可能性が高い。当初は、5月の米中首脳会談までには収束に向けた道筋が見えてくるとの希望的観測があったと思われるが、実際には、米国とイランの対立は長期化し、原油やナフサの価格高騰が続き、株価も乱高下している。中東情勢の行方は米国とイスラエル、イランの停戦合意と実効性次第という状態であり、政府は当面、家計支援や中小企業支援を拡充するなど、影響緩和に向けた取り組みを強化している。

政府の支援策には財源の確保が不可欠で、早期に3.1兆円規模の補正予算が編成されている。高市政権は財政への目配りも強調しているが、背景には債券市場の強い警戒感がある。5月18日の東京市場では債券価格が急落し、長期金利の指標である新発10年物国債の利回りは一時2.800%まで上昇した。長期金利は約29年ぶりの高水準となったが、この時期に補正予算を検討せざるを得ず、当初は赤字

国債の発行が避けられないという見方が金利の上昇要因となった。同時に、食料品の消費税引き下げも議論されており、27年4月からの2年間限定で1%に引き下げた場合でも9兆円近い財源が必要となる試算となっている。

中東情勢の先行きが不透明な状況で、インフレ懸念が強まっていることに加え、財政悪化懸念がダメ押しした形で、5月には長期金利の上昇を招いた。その際、債券だけでなく、株や円も同時に売られる「トリプル安」、すなわち「日本売り」の様相を呈したことから、日銀は、物価上昇に対して金融政策が後手に回る状態(ビハインド・ザ・カーブ)に陥らないように、6月開催の金融政策決定会合で半年ぶりに0.25%の利上げに踏み切っている。

この結果、政策金利は31年ぶりに1%まで上昇し、日銀が景気を冷やしも温めもしない中立金利と推計する1.1~2.5%の下限まで0.1ポイントの水準となっている。直後に開催されたFRB(米連邦準備制度理事会)のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、政策金利の指標となるフェデラルファンド(FF)金利は3.5~3.75%のまま据え置かれている。日米の金融政策の決定を受け、日米金利差は0.25ポイント縮小したが、外国為替市場では円高には振れず逆に円安が進展している。

日銀が利上げしたにもかかわらず、円安が進んだ要因は、FRBの政策変更の方向性が従来の「利下げ」から「利上げ」に転換したことが大きい。FOMC参加者による年内の政策金利見通しの中央値は、26年3月の「利下げ1回」から

「利上げ1回」に変わっている。中東情勢の先行きは不安定で、米国とイランが60日間の停戦交渉を経て最終合意に至るかは依然として不透明な状況であり、次の政策変更は利上げとなる公算が高まっている。

また、今回の声明から、将来の金融政策の方向性を示唆する指針である「フォワードガイダンス」の文言が完全に削除されている。4月のFOMCから兆候はあったが、ウォーシュ議長

に交代後、初めてとなるFOMCで区切りが良かったことに加え、足元の経済情勢が先行きの指針を示しにくい状況であることも理由の一つになったといえる。日銀は年内さらに1回の利上げを実施する可能性はあるが、当面の円相場は、FRBの金融政策がその方向性を左右する状況が続くだろう。政府・日銀の介入効果も限定的であり、介入ラインは円安方向に引き上げられる可能性が高いとみている。

## 2026年秋以降には緩やかな回復軌道へ

年後半の日本経済は、中東情勢が収束するかどうにかかっている。すなわち、景気回復軌道に戻るための前提として、ホルムズ海峡の封鎖が解除されることによって、原油やナフサ由来製品の価格や供給が安定することが条件となる。政府の補正予算は秋までの時限的対応であり、夏場にはイラン情勢が一定の収束をみるシナリオを前提としているだろう。

一方のトランプ政権は、11月に中間選挙を控え、支持率回復のため早期に収束させたい思惑がある。米国内でもインフレ懸念が出てきており、特にガソリン価格の上昇はトランプ政権の支持率低下につながっている。トランプ大統領に指名されたウォーシュ議長の下でも、インフレが加速すれば利上げに転じる可能性はあるだろう。

米国とイランの交渉継続の行方は見通せないが、両者の思惑は大きく異なっていることは間違いない。仮に一定の収束をみるとすれば、

米国側が大幅に譲歩する必要があると考えられる。トランプ政権としては、交渉に大きな進展がないまま選挙戦に突入する状況は回避したいだろう。ただ、イスラエルとレバノンの国内勢力との戦闘が完全に収束する可能性は低く、ホルムズ海峡の封鎖解除も断続的になる可能性、もしくは高額の通行料支払いが生じる可能性が高く、コストプッシュ型のインフレ懸念は完全には払拭できないだろう。

日本経済は、ナフサ由来製品の価格上昇や供給不足が懸念される26年4~6月期の実質GDP成長率が鈍化する可能性が高く、小幅なマイナス成長に陥る可能性もある。政府によるエネルギー価格への補助金効果や26年春闘での高い賃上げ率の実現により、7~9月期には成長率が高まることが期待されるが、本格的な景気回復軌道へと戻る時期は秋以降とみている。

### Profile 執筆者プロフィール

1991年一橋大学経済学部卒業。2002年名古屋大学経済学修士。三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社シニアエコノミストを経て2015年より中京大学経済学部客員教授。2019年より学校法人梅村学園常任理事、2021年より株式会社香番屋社外取締役を務める。地元メディアで経済コメンテーターとして活動するほか、国土交通省、愛知県、岐阜県、名古屋市、名古屋港管理組合などの委員を務める。専門はマクロ経済、地域経済。



### 調査結果のポイント

- ① 会社選びで最も重視したことは「仕事の内容」が44.9%で引き続きトップ。理想の上司像は、リーダーシップ型(11.4%)よりも気配り型(59.6%)への支持が継続している。
- ② 会社の位置づけは「社会貢献の場」が36.2%と前年比+9.7%でトップ。
- ③ 職場生活における不安は、仕事面での不安(58.8%)が過半数を占める一方、対人関係への不安が全体で24.8%となった。
- ④ 昇進や出世において目指す地位は、女性で「地位にはこだわらない」(42.9%)が減少傾向にあり、一方で管理職を目指す割合が2年連続で増加している。

### 調査要領

1. 調査目的 / 2026年度新入社員の意識動向の把握
2. 調査対象 / 岐阜・愛知両県内企業・事業所の新入社員
3. 調査時期 / 2026年4月
4. 調査方法 / 無記名式アンケート
5. 有効回答者数 / 403名(内訳は下表のとおり)

最終学歴	男性		女性		全体	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大学以上	150	67.9%	114	65.1%	267	66.3%
短大・高専	3	1.4%	7	4.0%	10	2.5%
専門学校	12	5.4%	16	9.1%	29	7.2%
中・高校	56	25.3%	38	21.7%	97	24.1%
合計	221	100.0%	175	100.0%	403	100.0%
全体に占める割合	54.8%		43.4%		100.0%	

(注) 本文中の図表の計数は、無回答や単位未満の四捨五入のため、内訳の合計が全体と一致しない場合がある。

## 1 今の会社を選ぶ際に最も重視したこと

### 【選択肢】

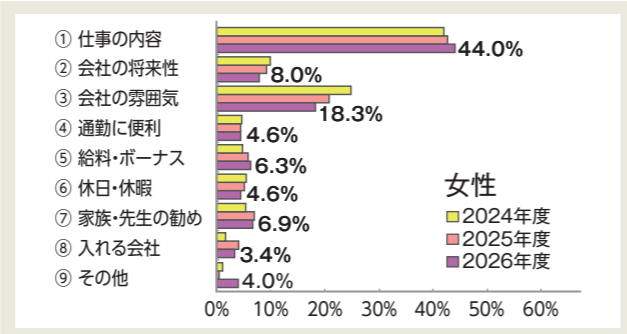
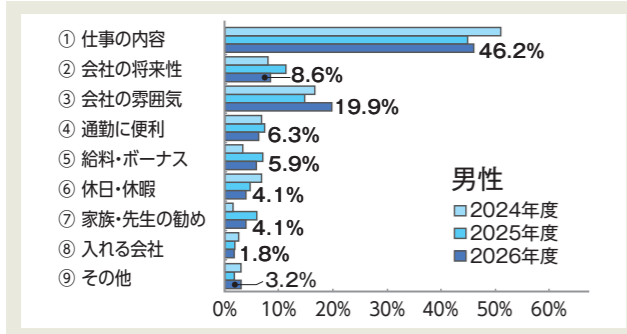
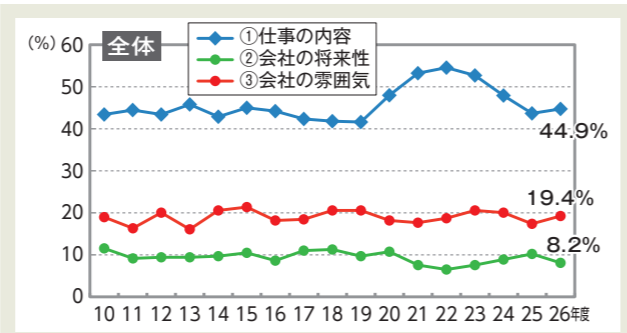
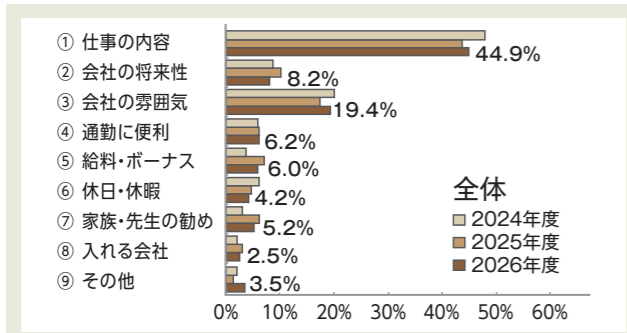
- ① 仕事の内容に興味があり、自分の能力を活かせると思うから
- ② 会社に将来性がありそうだから
- ③ 経営者の人柄、職場の雰囲気などが良いから
- ④ 通勤に便利なおところにあるから
- ⑤ 給料、ボーナスが良いから
- ⑥ 休日、休暇が多いから
- ⑦ 家族や親戚、学校の先生に勧められたから
- ⑧ 希望する会社ではないが、入れる会社だったから
- ⑨ その他

会社を選ぶ際に最も重視したことは、「①仕事の内容」が44.9%(前年比1.1%増)でトップ、2位は「③会社の雰囲気」で19.4%(同2.0%増)。

増)、3位は「②会社の将来性」で8.2%(同2.1%増)であった。

上位2項目の「①仕事の内容」と「③会社の雰囲気」は、処遇面(「⑤給料・ボーナス」6.0%、「⑥休日・休暇」4.2%)や利便性に関わる「④通勤に便利」(6.2%)を大きく上回っている。

男女別にみると、「①仕事の内容」は男性46.2%・女性44.0%とほぼ同水準、「③会社の雰囲気」も男性19.9%・女性18.3%と差は小さく、会社を選ぶ基準に明確な男女差は見られなかった。



## 2 昇進や出世について目指す地位

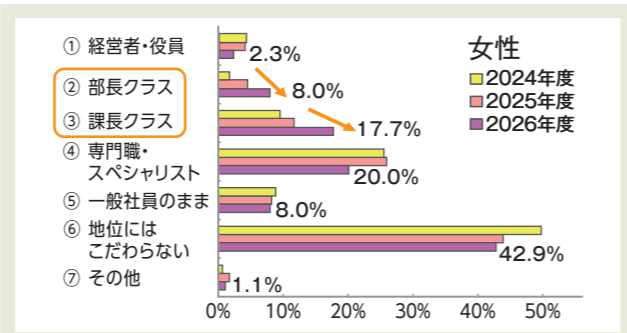
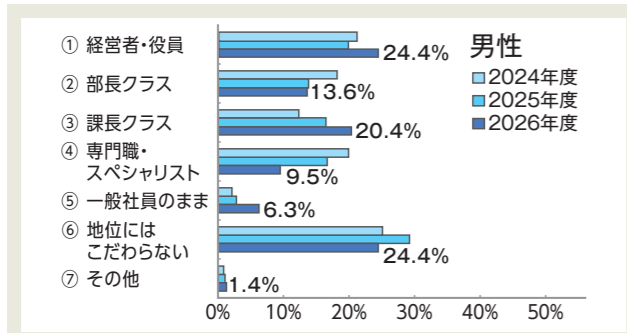
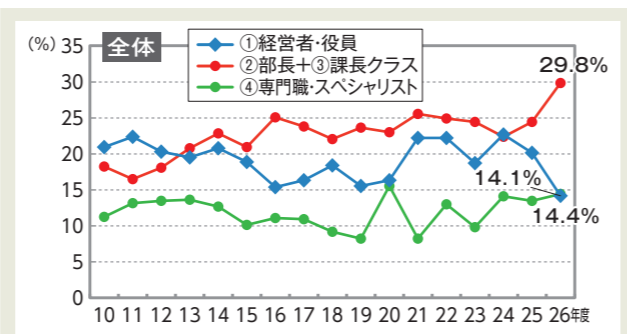
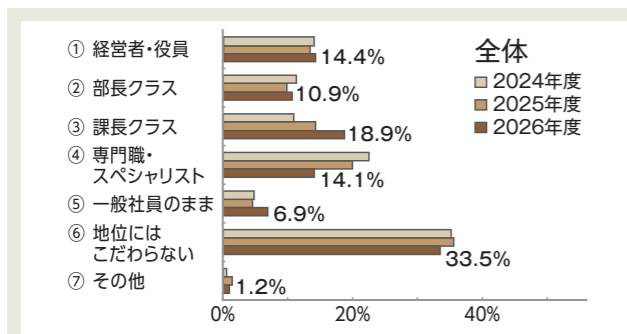
【選択肢】

- ① 経営者・役員
- ② 部長クラス
- ③ 課長(支店長、営業所長)クラス
- ④ 専門職・スペシャリスト
- ⑤ 一般社員のまま
- ⑥ 地位にはこだわらない
- ⑦ その他

昇進や出世について、どの程度の地位を目指すかという質問では、「⑥地位にはこだわらない」が33.5% (前年比2.1%増) でトップであった。男女別にみると、男性は24.4% (同4.9%増)、女性は42.9% (同1.1%増) で、女性の割合が高かった。

「①経営者・役員」を目指す割合は、男性24.4%に対し女性2.3%、管理職(「②部長クラス」+「③課長クラス」)を目指す割合は、男性17.7%に対し女性8.0%と、女性の割合が高かった。

「①経営者・役員」を目指す割合は、男性24.4%に対し女性2.3%、管理職(「②部長クラス」+「③課長クラス」)を目指す割合は、男性17.7%に対し女性8.0%



34.0%、女性25.7%と、いずれも男性が上回った。一方、「④専門職・スペシャリスト」を目指す割合は、男性9.5%に対して女性20.0%と女性の割合が高かった。

注目されるのは、女性の意識変化である。地位にはこだわらない層が42.9%で最多ではあるものの減少傾向にあり、管理職を目指す割合は2年連続で増加している。

以上の結果から、女性のキャリアに対する考え方は、非昇進志向や専門職志向が大きな割合を占める一方で、管理職志向が徐々に高まっており、目指すキャリアの多様化が進んでいる。今後は、女性リーダーの育成や多様なロールモデルの提示など、個々の志向に応じたキャリア支援の一層の充実が求められる。

## 3 職場生活における不安

【選択肢】

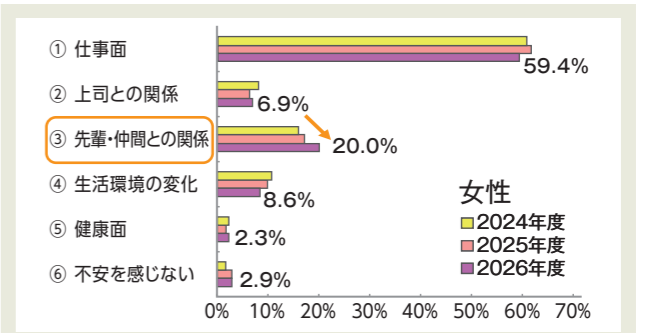
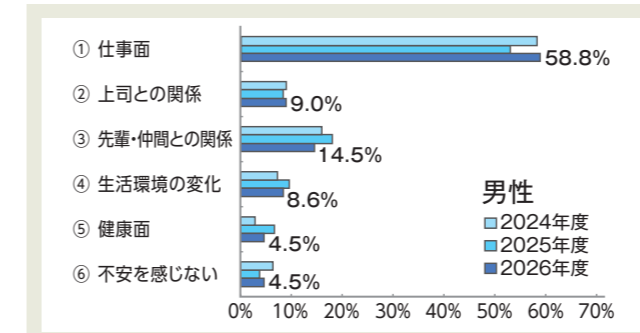
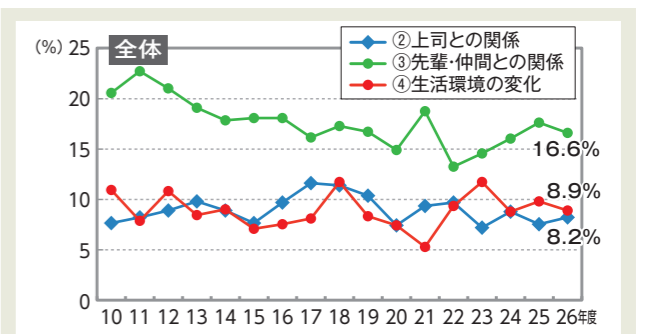
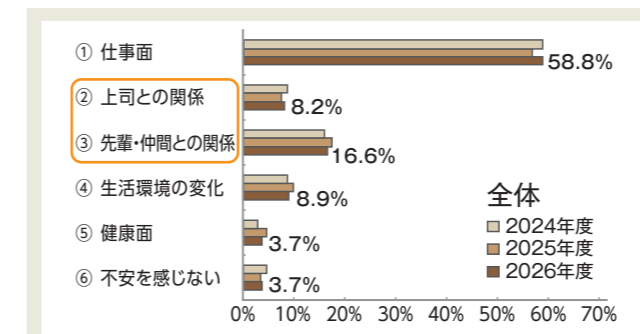
- ① 仕事がかたくなれるか
- ② 上司とうまくやれるか
- ③ 先輩・仲間とうまくやれるか
- ④ 生活環境が変わること
- ⑤ 健康について
- ⑥ 不安を感じない

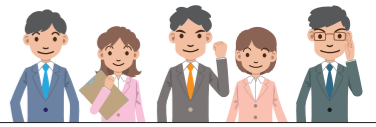
職場生活における不安では、「①仕事がかたくなれるか」が全体で58.8% (前年比2.0%増) でトップとなり、過半数を占めた。次いで「③先輩・仲間とうまくやれるか」で16.6% (同1.0%減) となった。対人関係(「②上司とうまくやれるか」+「③先輩・仲間とうまくやれるか」)は、全体で約4分の1(24.8%)を占めた。

男女差に着目すると、男性は「②上司とうまくやれるか」(9.0%)が女性(6.9%)よりもや

や高く、縦の人間関係を意識する傾向がある。一方、女性は「③先輩・仲間とうまくやれるか」(20.0%)が男性(14.5%)より高く、横・斜めの関係に対する不安を抱く傾向があることが分かる。また、この項目を選択する女性の割合は近年上昇しており、身近な対人関係に不安を感じる女性新入社員が増加していることがうかがえる。

全体として、業務遂行への不安に加え、対人関係への不安が大きなウェイトを占めている。業務遂行の基盤となる人間関係への配慮は、新入社員受け入れにおいて見過ごせないポイントとなっている。企業には、入社直後の業務フォローやスキル面での丁寧な指導を継続するとともに、





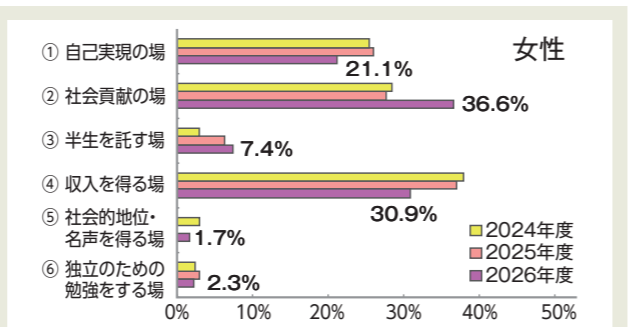
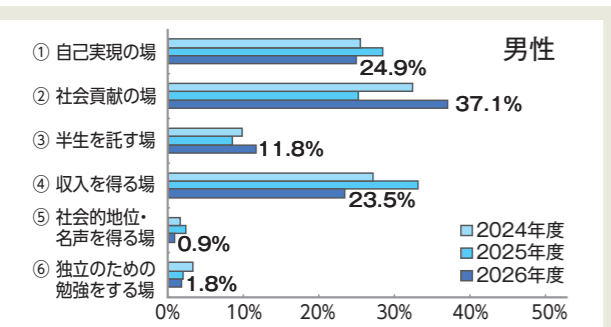
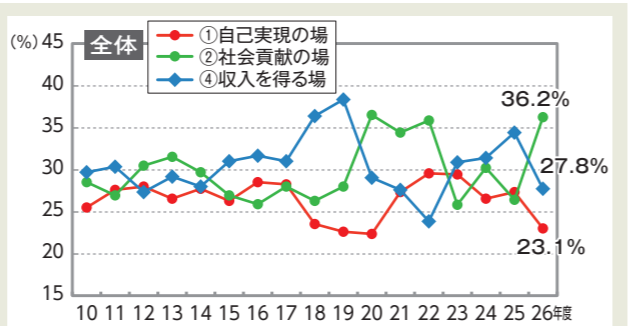
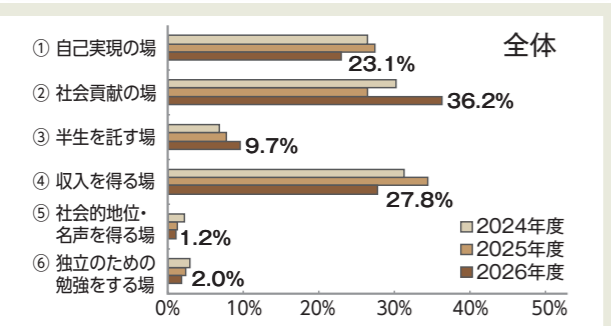
メンター制度の導入やコミュニケーションの活性化など、職場内の人間関係に対する不安を和ら

げるサポート体制を、一層充実させていくことが求められる。

## 4 会社とはどんなところか

- 【選択肢】 ① 自己の個性や能力を活かし伸ばすところ  
② 社会に役立つことを実践するところ  
③ 自分の半生を託すところ  
④ 収入を得るところ  
⑤ 社会的地位や名声を得るところ  
⑥ 将来何らかの形で独立したいので、その勉強をするところ

会社とはどんなところかという質問では、「②社会貢献の場」が36.2%（前年比9.7%増）で最多となり、「④収入を得る場」の27.8%（同6.7%減）や、「①自己実現の場」の23.1%（同4.3%減）を上回った。



## 5 理想の上司像

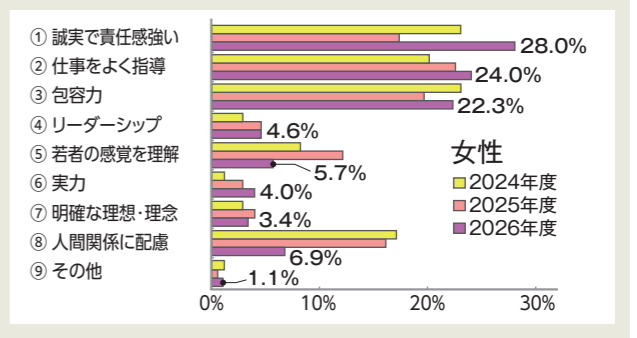
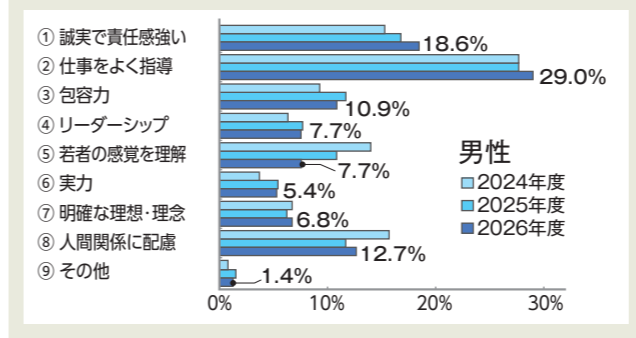
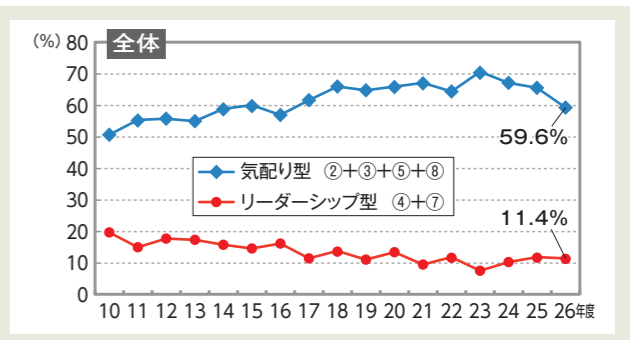
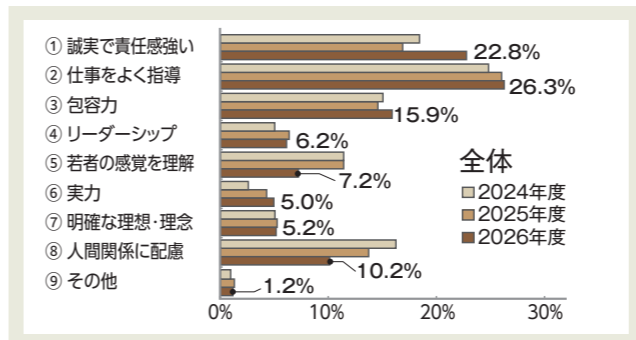
- 【選択肢】 ① 誠実で責任感の強い人 ● ⑥ 実力のある人  
② 仕事をよく指導してくれる人 ● ⑦ 明確な理想・理念を持った人 ◇  
③ 包容力のある人 ● ⑧ 人間関係に配慮してくれる人 ●  
④ リーダーシップのある人 ◇ ⑨ その他  
⑤ 若者の感覚を理解できる人 ●
- ...気配り型 ◇...リーダーシップ型

＋「③包容力のある人」＋「⑤若者の感覚を理解できる人」＋「⑧人間関係に配慮してくれる人」の上司が支持される傾向が続いているものの、2023年から3年連続で減少している。一方で、リーダーシップ型（「④リーダーシップのある人」＋「⑦明確な理想・理念を持った人」）への支持は約1割と低い水準にとどまっている。

「理想の上司像」のトップは「②仕事をよく指導してくれる人」で26.3%（前年比0.3%増）、次いで「①誠実で責任感の強い人」が22.8%（同5.9%増）、「③包容力のある人」が15.9%（同1.3%増）となった。

この結果は、「3.職場生活における不安」の設問において、「仕事がうまくやれるか」といった業務遂行への不安や対人関係の不安が上位を占めたことと整合的である。組織を力強く引っ張るリーダーシップ型の上司よりも、自身の不安を受け止め、丁寧に教えてくれる気配り型の上司

気配り型（「②仕事をよく指導してくれる人」

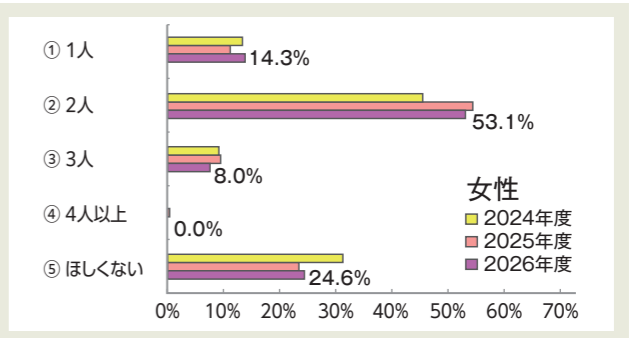
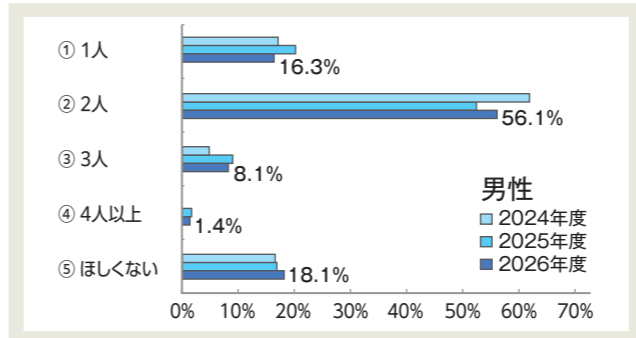
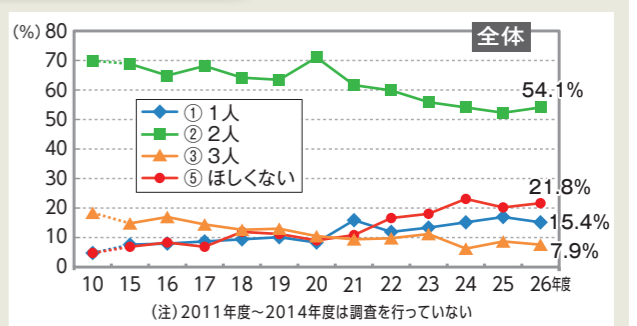
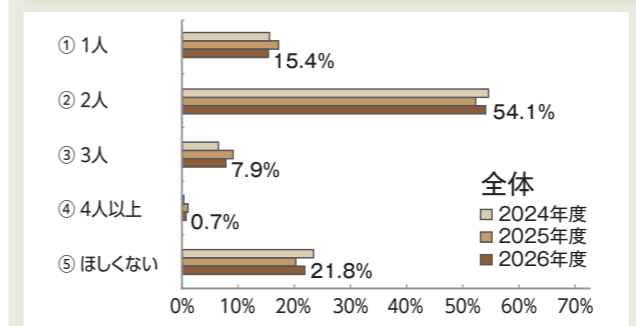


の方が、心理的安全性の確保という新入社員のニーズを満たしているといえる。

職場内の人間関係の調整といった実務面での支援を求めている。一方、女性は「①誠実で責任感の強い人（28.0%）」や「③包容力のある人（22.3%）」の割合が男性より高く、人間的な信頼感と安心感を与えてくれる精神的なサポートを求めていることが読み取れる。

## 6 子どもは何人ほしいか

- 【選択肢】 ① 1人 ② 2人 ③ 3人 ④ 4人以上 ⑤ ほしくない

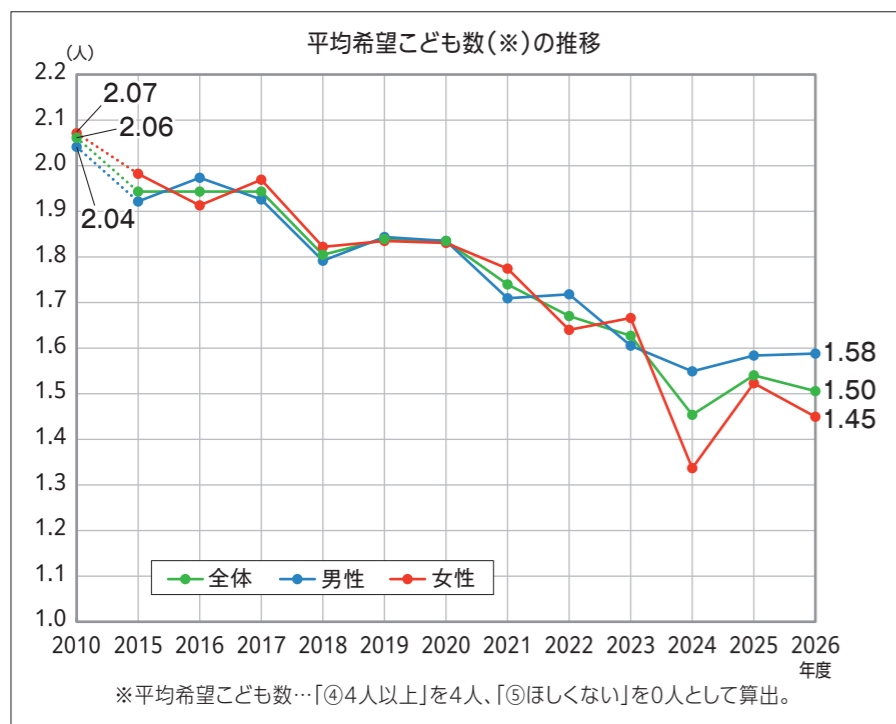




希望する子どもの数は、「②2人」が54.1%（前年比1.8倍増）でトップ、次いで「⑤ほしくない」が21.8%（同1.5倍増）、「①1人」が15.4%（同1.7倍減）であった。

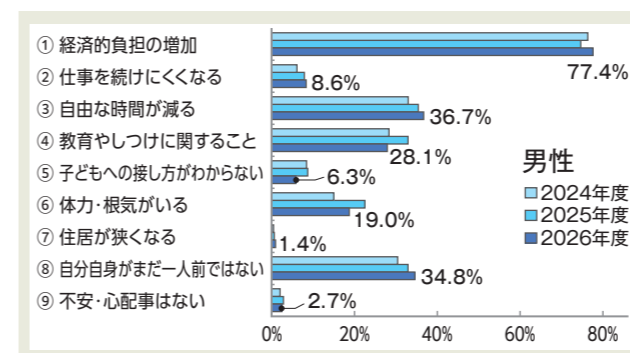
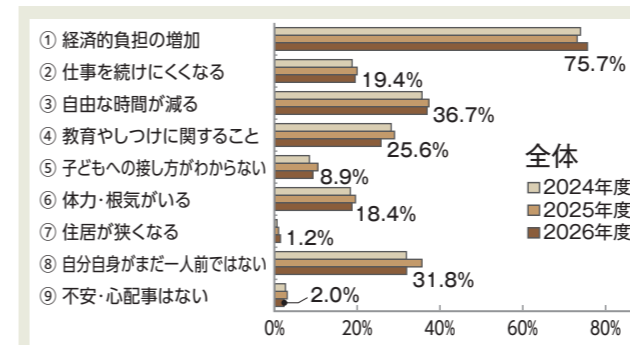
「⑤ほしくない」と回答した割合は、男性が18.1%であったのに対して女性が24.6%と、女性の方が高かった。また、前問の結婚したくない

層（10.9%）と、本設問の子どもを希望しない層（21.8%）との差から、全体の約1割が「結婚は希望するが子どもはほしくない」と考えていると推定できる。希望する子どもの数は、全体平均で1.50人となった。長期的な減少傾向にあり、2010年度の2.06人と比較すると0.56人減っている。



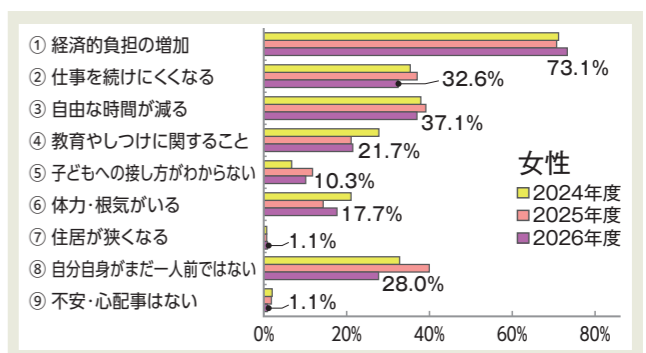
男女別にみると、男性1.58人に対し女性は1.45人となった。子どもを「⑤ほしくない」と回答した人が女性に多かったことが、女性の希望数が相対的に少ない主な理由といえる。

近年、女性新入社員の管理職・専門職志向は高まりを見せているが、キャリアへの意欲が高まるほど、「子どもを持つと築き上げたキャリアが絶たれるのでは」という不安から、「子どもは持



たない」という選択をせざるを得ない人が増える恐れがある。また、こうした不安を解消できない環境下では、子育てを優先するために意欲ある人材が離職を余儀なくされることもあり、企業にとっては人材の流出という課題が顕在化している。

企業には、勤務時間に制限があっても実績が正当に評価される制度の整備・運用や、男性の育児休業取得を一般化させる取組みなど、男女問わずキャリアと出産・育児を両立できる柔軟な組織文化の醸成が求められる。



## 7 子どもを持つことへの不安・心配事

### 【選択肢】

- ① 経済的負担の増加
- ② 仕事を続けにくくなる
- ③ 自由な時間が減る
- ④ 教育やしつけに関すること
- ⑤ 子どもへの接し方がわからない
- ⑥ 体力・根気がいる
- ⑦ 住居が狭くなる
- ⑧ 自分自身がまだ一人前ではない
- ⑨ 不安・心配事はない

の多い順から「①経済的負担の増加」が75.7%（前年比2.6倍増）、「③自由な時間が減る」が36.7%（同0.5倍減）、「⑧自分自身がまだ一人前ではない」が31.8%（同3.8倍減）となった。

「②仕事を続けにくくなる」と回答した割合は全体で19.4%だったが、男性が8.6%にとどまるのに対し、女性は32.6%と、男女間で約4倍もの開きがあった。女性の約3人に1人が就業継続に不安を抱く一方で、男性は1割未満にとどまっている。この大きなギャップは、依然として女性の方が出産・育児に伴う就業継続のハードルが高いという実態を映し出している。

子どもを持つことへの不安・心配事について、最大3つまで選択してもらったところ、回答

## 8 おわりに

今回の調査では、会社を「社会貢献の場」ととらえる新入社員の割合が増加し、昨年1位の「収入を得る場」を上回った。男女ともに同様の傾向が見られ、社会課題への意識が高いZ世代の価値観の変化が反映された可能性がある。

一方で、過半数が業務遂行に不安を抱き、約4分の1が対人関係の摩擦を懸念している。こうした心理的背景は、「リーダーシップ型」よりも、自身の不安を受け止め、実務を丁寧に教える「気配り・伴走型」の上司が支持される理由であると考えられる。

ライフプランにおいても、重要な課題が浮かび上がる。将来の経済的負担への懸念から、希望する子どもの数は長期的な減少傾向にある。女性においては管理職志向が高まり、希望するキャリアの多様化が進む一方で、約3人に1人が出産・育児による就業継続に不安を抱いている。「キャリア志向」と「出産・育児との両立への不

安」の板挟みは、優秀な人材の離職や非婚化・少子化を加速させる懸念材料といえる。また、産科医や分娩施設の不足により、妊婦が検診や出産のために遠方の病院まで長時間の異動を余儀なくされるといった、地域ごとの医療・社会インフラの課題が重くのしかかっていることも見逃せない。

人材の確保と定着に向けて、企業には、性別を問わずキャリアと育児を両立できる柔軟な組織文化の醸成や、個々の不安に寄り添うマネジメント教育の強化が求められる。同時に国や行政においても、若年層の経済的負担を軽減する実効性のある支援策に加え、医療体制の地域間格差の是正や保育環境の拡充など、誰もが安心して働き、子育てができる社会基盤の整備が急務である。

(主任研究員 鹿野 亜矢)



# 上海

## 中国から見たインド —上海で感じる中印関係の現在地—

十六銀行上海駐在員事務所 所長 多保 隆宏

### はじめに

日本では近年、メディアなどで「ポスト中国」としてインドが語られる機会が増えています。では、視点を変えて中国から見た場合、インドという存在はどのように映っているのでしょうか。現地（中国経済の中心地である上海）に駐在していると、日本から見る世界と現地で捉える世界との間には、少なからず「温度差」があるように感じます。本稿では上海駐在員の視点から、中印関係の現在地をお伝えします。

### 1. 上海で感じるインドの位置付け

中国とインドは、いずれも世界有数の人口大国であり、多民族国家という共通点もあります。しかし、上海で生活するなかでは、一般市民がインドを身近に感じる機会は限られます。上海に住む人々は、日本や韓国、欧米諸国のブランド・飲食店・映画・観光などを通じて、各国の製品や文化と日常的に接しています。一方、インドの製品や文化が身近に感じられる環境とは言い難く、例えば日本のアニメや韓国コスメのように、人々に広く受け入れられているものは見当たりません。

### 2. 歴史的な交流と安全保障上の距離感

中国とインドは、シルクロードや仏教伝来などを通じ、長い交流の歴史を持っていますが、1962年の中印戦争や現在も続く国境問題など、隣国であるがゆえの難しさも抱えています。国境地帯を巡る緊張は完全には解消されておらず、安全保障面では警戒感が残っています。もっとも、中国国内でインドを強く批判する報道が目立つわけではありません。中国の関心は依然として米国、欧州、日本などに向いています。

### 3. 経済面での深い結び付き

ビジネスや実需の面に目を向けると、両国の経済的な結び付きは決して小さくありません。電子部品、化学品、太陽光関連製品など、インドの工業化を支える分野では中国製品への依存度が依然として高く、インドの国・地域別輸入額では中国が最大となっています【図1】。

2020年、インド政府は安全保障上の観点から、中国を含む国境を接する国からの直接投資について事前許可制を導入しました。しかしその後、インド国内では「厳

格な対中規制がインド自身の製造業育成を制約している」との認識が強まり、対中経済関係の改善に向けた動きが見られるようになりました。

実際、2024年の中印首脳会談以降、両国の関係修復に向けた機運は高まっています。2025年には、中国とインドを結ぶ直行便が5年ぶりに再就航しました。中国人エンジニアの受け入れ円滑化を念頭に置いた、新しいビジネスビザ「e-B-4」の運用も始まりました。これはEV、電子機器、太陽光関連など、中国企業との連携需要が高い分野を意識した制度とみられます。直近の2026年3月には、インド政府が、中国をはじめとする国境を接する国からの投資規制について、運用の見直しを承認しました。特にエレクトロニクス産業など重点分野では、投資審査を60日以内に行う方針が示され、中国資本も一部受け入れる方向へ動き始めています。

【図1】 2024年度 インドの国・地域別輸出額・輸入額 (単位:100万ドル、%)

順位	輸出			輸入		
	国・地域	金額	構成比	国・地域	金額	構成比
1	米国	86,689	19.8	中国	113,512	15.8
2	UAE	36,671	8.4	ロシア	63,772	8.9
3	オランダ	22,722	5.2	UAE	63,514	8.8
4	英国	14,554	3.3	米国	45,312	6.3
5	中国	14,266	3.3	サウジアラビア	30,133	4.2

出典:JETRO「インドの貿易投資年報」より一部を抜粋  
※日本との取引額は、輸出62億5,800万ドル(1.4%)、輸入189億1,900万ドル(2.6%)にとどまる。

### 4. 「対立」だけでは語れない中印関係

今後、中国企業によるインド進出の動きは強まる見込みです。例えば、BYDについては、2023年にインドにおけるEV・バッテリー大型工場建設計画の認可が、安全保障上の理由から政府により却下されたと報じられました。しかし、インド政府が国内製造業の振興に向けて、対中投資規制やビザ発給の実務を弾力化し始めたことを受け、同社は現地での事業を着実に拡大しています。さらに、自動車大手の奇瑞汽車(チェリー)やバッテリー大手の国軒高科など、中国企業によるインド企業との提携・生産協力も徐々に進みつつあります。このように、インドが工業化を進める上で、中国企業の技術力や供給網を切り離すことは容易ではないのが実態です。

国際情勢が不透明感を増すなか、中国とインドの関係深化は簡単には進みません。政治・安全保障面では警戒感が続くでしょう。一方で、経済面では相互依存がより深まっていくことが予想されます。日本では「中国からインドへ」という言葉のように、インドを「新たな生産拠点や市場」と捉える向きも多いようです。しかし、中国側の視点に立てば、インドは単なる「生産拠点や市場」ではなく、「新興大国として、互いにどう向き合うかを模索する相手」という位置付けに近いのかもしれない。



経済面では関係が深まる中国とインド

# MASLDをご存じですか？ 脂肪肝を「入り口」として健康を見直しましょう

岐阜大学医学部附属病院長 肝疾患診療支援センター長 清水 雅仁



## はじめに -MASLDとはどんな病気か？-

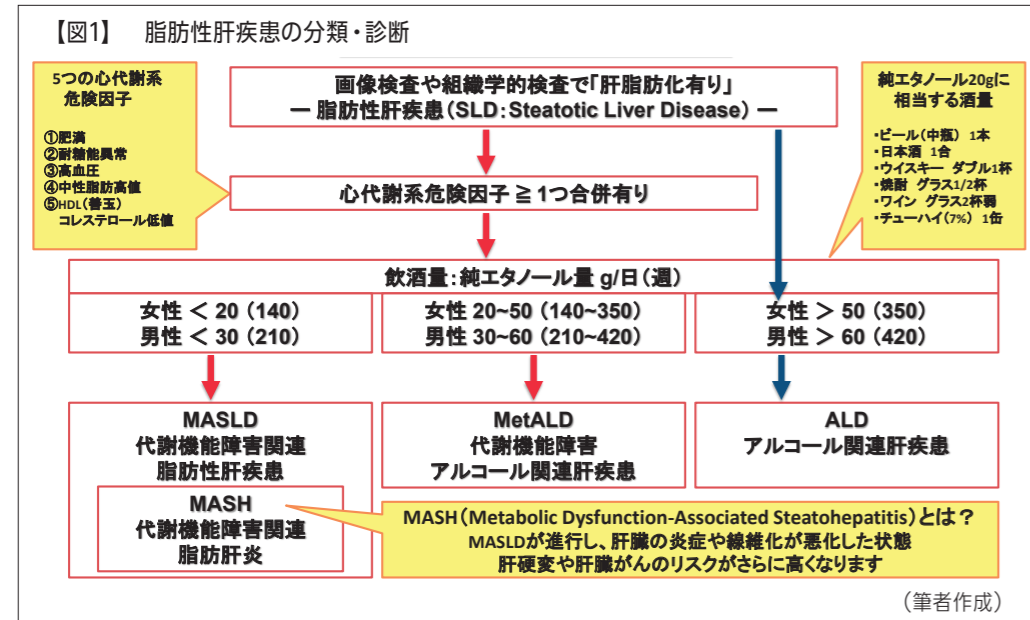
皆さんは、MASLD(マッスルディー)をご存じですか？

近年、肥満や糖尿病などの代謝異常に伴う脂肪肝は『MASLD(Metabolic Dysfunction-Associated Steatotic Liver Disease、日本語では代謝機能障害関連脂肪性肝疾患)』と呼ばれています。超音波検査などの画像検査や組織学的な検査で、肝脂肪化(脂肪の蓄積)が認められ、5つの心代謝系危険因子(①肥満、②耐糖能異常(血糖値の調節がうまくいかない状態)、③高血圧、④中性脂肪高値、⑤HDL(善

玉)コレステロール低値)のうち1つでもある場合、飲酒量が少なければMASLD、一定量の飲酒を伴えばMetALD(代謝機能障害アルコール関連肝疾患)に分類されます。一方、飲酒量が多い場合は、心代謝系危険因子の有無にかかわらずALD(アルコール関連肝疾患)と診断されることがあります【図1】。例えば、超音波検査で脂肪肝が確認され、糖尿病と診断されたお酒をあまり飲まない方(例:女性ならビール中瓶を毎日1本まで)は、MASLDと診断されます。

日本におけるMASLDの有病率は約30%と

報告されており、年々増加しています。女性より男性に多く、また小児でも10%以上いることが推測されています。MASLDは、日本のみならず世界で最も患者数の多い慢性疾患のひとつです。



## 肝臓の線維化をチェックしましょう

MASLDをはじめ、肝臓病において最も深刻な問題が、線維化(組織が硬くなること)の進行です。肝臓の線維化がどの程度進んでいるかを推定するための便利な指標として、「FIB-4 index」があります。FIB-4 indexは、年齢、AST(GOT)、ALT(GPT)、血小板数の4項目から計算します。これらの数値を入力するだけ

で、簡単に結果がわかるウェブサイトがありますので、血液検査を受けた際に計算してみましょう。FIB-4 indexが1.3以上(66歳以上なら2.0以上)の場合、またはMASLDがあり血小板が20万/ $\mu$ L未満の場合は、肝臓の精密検査を受けることをお勧めします。

## MASLDの治療は？

MASLDに併存する糖尿病、脂質異常症、肥満症の治療薬は、MASLDの病態を改善する可能性があります。2026年5月時点では、日本においてMASLDそのものに対して保険適用になっている薬はありません。したがって、MASLDの基本的な治療は、食事療法と運動療法による減量です。

肝脂肪化の改善に効果的とされる体重減少の目標は、BMIが25kg/m<sup>2</sup>未満であれば3~5%、BMIが25kg/m<sup>2</sup>以上であれば5%以上とされています。総カロリー摂取量の制限や、低炭水化物・低脂肪食は減量において有効ですが、無理な(間違った)食事制限は、栄養不足や筋肉量・代謝の低下を招くため、ダイエットにあ

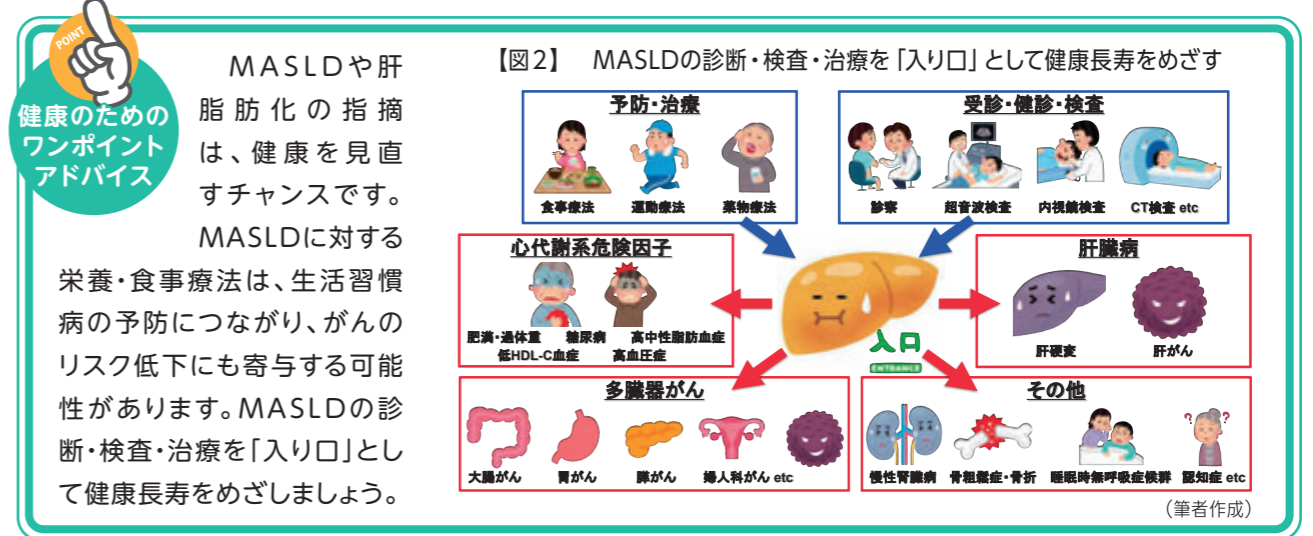
たっては医師や管理栄養士などの指導を受けることをお勧めします。また、野菜・果物・豆類・全粒粉・オリーブオイルなどを積極的にとる「地中海食」も、MASLDに良いとされています。

運動療法は、有酸素運動・レジスタンス運動ともに肝臓の脂肪量を減少させる効果があります。ウォーキング(特に早歩き)や水泳などの有酸素運動は、もちろん減量効果も期待できますが、スクワットやダンベル体操などのレジスタンス運動(筋トレ)は、体重減少を伴わなくても、肝脂肪化の改善が報告されています。有酸素運動が難しい場合は、「肝炎体操」などで、背中・太もも・ふくらはぎなどの大きな筋肉を鍛えましょう。

## おわりに -MASLDの診断・治療を健康長寿の「入り口」に-

MASLDの患者さんは、肝臓がんや肝不全、食道静脈瘤破裂など、命に関わる肝臓病のリスクが高まります。また、虚血性心疾患(心筋梗塞など)や脳血管障害(脳卒中など)、慢性腎臓病などのリスクが高いことも報告されています。さらに注意すべきことに、大腸がん、胃がん、食道

がん、婦人科がん、乳がんなど、肝臓以外の臓器にもがんがしやすいことが明らかになっています【図2】。肝機能障害や脂肪肝を指摘されたら、肝臓の精密検査を受けるとともに、動脈硬化の検査や、内視鏡・CTなどによるがんの検査を受けることをお勧めします。ぜひ、医療機関にご相談ください。



あなたとの対話が創る 信頼と安心の病院

岐阜大学医学部附属病院 <https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/>

診療科: 内科/消化器内科/循環器内科/腎臓内科/呼吸器内科/血液・感染症内科/脳神経内科/外科/消化器外科/心臓血管外科/呼吸器外科/乳腺外科/脳神経外科/整形外科/形成外科/精神科/小児科/皮膚科/泌尿器科/産婦人科/眼科/耳鼻咽喉科/リハビリテーション科/放射線科/放射線診断科/放射線治療科/病理診断科/救急科/麻酔科/歯科/小児歯科/矯正歯科/歯科口腔外科





公認会計士・税理士  
吉川明宏

## 第2回 貸借対照表の読み方①

### はじめに

今回は、会計の目的について、財務会計・管理会計・税務会計の3つの視点を整理しました。第2回以降は、財務会計の中心となる決算

書の1つである貸借対照表の読み方を見ていきます。

### 決算書とは何か(財務諸表と計算書類)

「決算書」とは、具体的には何を指すのでしょうか。似た言葉に、「財務諸表」や「計算書類」がありますので、一度整理しておきましょう。まず「財務諸表」は金融商品取引法に基づ

く用語で、主に上場企業などを対象としています。具体的には、以下の5つの書類で構成されます。

- ①貸借対照表 ②損益計算書 ③キャッシュ・フロー計算書 ④株主資本等変動計算書 ⑤附属明細表

一方、「計算書類」は会社法に基づく用語で、中小企業を含めたすべての会社を対象とし

ています。具体的には、以下の4つの書類で構成されます。

- ①貸借対照表 ②損益計算書 ③株主資本等変動計算書 ④個別注記表

両者の大きな違いは、キャッシュ・フロー計算書の有無です。多くの中小企業ではキャッシュ・フロー計算書の作成は義務付けられていません。実務的にも、キャッシュ・フロー計算

書を作成している中小企業はほとんどありません。なお、「決算書」という言葉は法律上の用語ではなく、財務諸表や計算書類の総称として一般的に使われる言葉です。

財務諸表	金融商品取引法、主に大企業・上場企業向け、キャッシュ・フロー計算書あり
計算書類	会社法、主に中小企業向け、キャッシュ・フロー計算書なし
決算書	上記2つの総称

### 財務三表

さまざまな名前が出てきましたが、特に重要なのは貸借対照表と損益計算書です。これにキャッシュ・フロー計算書を加えたものを「財務三表」と呼ぶことがあります。上場企業などを分析する際には財務三表を一体として使用し

ますが、中小企業の場合は、貸借対照表と損益計算書を中心に見ていくことになります。キャッシュ・フロー計算書は、会社の実際のお金(現金・預金)の動きを示す書類です。中小企業では作成されないことが多いため、貸借対照表と

損益計算書から実際のお金の流れを読み解く力が重要になります。例えば、「利益は出ているが資金がショートしてしまう」といった状況を見

抜くためには、決算書を横断的に見る力が必要となります。この点は、今後の連載でも詳しく取り上げたいと思います。

### 貸借対照表という言葉の意味

ここからは、貸借対照表の基本に入ります。まずは言葉の意味を確認しておきましょう。会計の世界では、あらゆる取引を右と左に分けて記録します(複式簿記といいます)。右側のことを「貸方」、左側のことを「借方」と呼びます。貸借対照表は、会社の財産や負債の状況をこの左右の形式で一覧表示したものであるため、貸借対照表と呼ばれるのです。また、貸借対照

表は英語でBalance Sheetといい、省略して「B/S」とも呼ばれます。余談になりますが、英語のBalanceには、均衡(バランス)のほかに残高という意味もあります。Balance Sheetは、貸借(左右)がバランスする関係を示すとともに、各科目の残高を集約した表だと考えると、理解しやすいでしょう。

### 貸借対照表の構造

貸借対照表は、一定時点における資産、負債及び純資産を記載し、企業の財政状態を表すものです。ここで重要なのは、貸借対照表が、ある「一定時点」を切り取った情報であるという点です。例えば、決算日の貸借対照表に1億円

の現金が計上されていたとしても、翌日も同額が残っているとは限りません。これは、損益計算書が「一定期間」の経営成績を表すものであり、幅のある期間を対象としていることと対照的

### 貸借対照表のイメージ図

貸借対照表は、大きく3つの要素で構成されます。左側には資産が表示されます。会社が事業を行うために保有する現預金、売掛金、土地や建物などです。右上には負債が表示されます。銀行借入や買掛金など、株主以外(債権者など)から調達したものです。特徴は、返済や支払いの必要があることです。右下には純資産が表示されます。株主からの出資である資本金や、過去の利益の蓄積である利益剰余金など

です。特徴は、返済の必要がないことです。

資産 事業を行うために 保有するもの	負債 株主以外から調達 (返済必要)
	純資産 株主からの出資や過去の利益 (返済不要)

### まとめ

今回は、決算書における貸借対照表の位置付けと、その基本的な構造について整理しまし

た。次回は、貸借対照表の具体的な読み方をさらに掘り下げます。

Profile 吉川明宏(よしかわ あきひろ) ●吉川明宏事務所/〒500-8455 岐阜市加納栄町通3丁目4番地 電話:058-274-5030

吉川明宏事務所所長。公認会計士・税理士・社会保険労務士。岐阜市出身。中央大学法学部法律学科卒。EY新日本有限責任監査法人勤務を経て吉川富造事務所へ入所。2025年1月に事業承継し、現在は中小企業・個人事業主の会計・税務支援に従事。

### 1 産業動向

年月	実質GDP 年率%	景 況 感		
		企業動向調査	日銀短観業況判断指数	
		十六景判断指数 (好転-悪化)	(DI) (良い-悪い)	
		全 国	東海三県	
22.07~09	▲1.4	▲13.3	3.0	▲2.0
22.10~12	1.9	▲18.2	6.0	0.0
23.01~03	3.3	▲13.7	5.0	▲1.0
23.04~06	0.3	0.9	8.0	3.0
23.07~09	▲5.4	▲0.9	10.0	9.0
23.10~12	2.1	20.6	13.0	15.0
24.01~03	▲1.2	4.6	12.0	10.0
24.04~06	▲0.1	▲5.3	12.0	9.0
24.07~09	2.8	▲1.2	14.0	12.0
24.10~12	1.4	1.8	15.0	13.0
25.01~03	2.0	▲5.1	15.0	15.0
25.04~06	1.1	▲10.8	15.0	14.0
25.07~09	▲2.3	▲8.7	15.0	17.0
25.10~12	0.7	▲5.0	17.0	20.0
26.01~03	1.8	▲12.1	18.0	21.0
26.04~06	-	▲7.8(予)	11.0(予)	11.0(予)

資料：内閣府、十六総合研究所、日本銀行

年月	景気動向指数 (2020年=100)								
	先行系列			一致系列			遅行系列		
	岐阜	愛知	全 国	岐阜	愛知	全 国	岐阜	愛知	全 国
24.12	105.8	116.5	107.5	116.8	124.8	116.3	128.2	109.0	110.4
25.1	111.1	116.7	107.7	119.3	128.3	116.2	130.0	112.6	111.8
25.2	113.9	116.6	107.1	119.7	126.5	116.5	128.5	114.5	111.8
25.3	105.3	113.3	107.1	120.1	126.0	115.8	132.5	115.4	111.9
25.4	104.1	111.4	104.3	118.4	126.0	115.7	131.0	113.4	113.2
25.5	106.7	114.3	104.3	118.8	126.4	115.8	130.9	112.5	114.2
25.6	106.0	114.4	105.2	115.5	125.2	115.7	130.4	112.1	113.7
25.7	105.9	117.1	106.1	117.9	125.6	115.0	128.8	109.7	113.7
25.8	107.2	117.3	106.9	117.3	124.6	113.9	125.3	111.8	112.7
25.9	103.4	116.2	108.0	115.6	124.5	115.1	124.2	111.8	112.9
25.10	107.9	116.0	109.2	117.8	126.5	115.7	120.4	109.0	112.8
25.11	105.3	117.9	109.6	115.5	124.8	114.9	119.5	110.6	113.1
25.12	110.2	119.3	110.5	117.0	123.9	114.6	115.5	110.2	111.8
26.1	114.6	122.6	112.5	117.4	127.7	117.9	111.6	107.2	112.1
26.2	114.3	123.4	114.3	119.4	126.8	116.5	109.5	106.7	111.9
26.3	117.2	120.1	115.4	114.9	126.0	116.8	109.4	105.6	111.6

資料：岐阜県統計課、愛知県統計課、内閣府

### 3 消費関連

年月	商品販売額 (百貨店販売額+スーパー販売額)※(店舗調整前)						消費支出 (二人以上の世帯) (円)					
	岐 阜		愛 知		全 国		岐 阜(岐阜市)		愛 知(名古屋市)		全 国	
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(億円)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022	283,791	▲0.2	1,406,226	2.8	206,603	3.8	313,314	2.4	319,344	21.0	290,865	4.2
2023	282,223	▲0.6	1,436,767	2.2	216,049	4.6	320,779	2.4	300,221	▲6.0	293,997	1.1
2024	281,717	▲0.2	1,489,578	3.7	223,812	3.6	286,430	▲10.7	308,854	2.9	300,243	2.1
25.4	22,731	▲0.1	119,560	3.1	18,025	2.7	306,990	4.4	364,092	25.5	325,717	4.0
25.5	23,305	0.3	122,907	2.7	18,495	1.8	319,856	15.0	361,119	16.4	316,085	8.9
25.6	22,930	▲3.2	124,015	▲0.3	18,821	1.0	285,455	4.3	316,045	8.3	295,419	5.2
25.7	23,569	▲4.5	127,524	1.7	19,259	1.6	289,675	5.7	373,035	3.4	305,694	5.1
25.8	25,364	2.5	126,812	2.9	19,277	3.3	307,044	3.2	350,577	8.3	313,977	5.5
25.9	22,136	3.6	118,451	3.7	17,993	3.4	289,083	1.5	348,868	20.5	303,214	5.3
25.10	22,796	5.0	125,338	6.0	18,815	5.1	280,528	▲17.1	315,144	2.8	306,872	0.3
25.11	23,627	6.0	133,240	5.0	19,903	4.9	245,859	▲4.4	416,483	43.6	314,242	6.3
25.12	28,317	3.1	159,448	1.8	23,809	1.4	306,365	▲5.7	371,063	5.6	351,522	▲0.3
26.1	24,981	3.0	136,450	4.7	19,733	3.1	256,757	▲8.8	302,438	2.3	307,584	0.7
26.2	21,740	2.6	122,012	5.2	17,645	2.1	239,063	▲6.1	336,573	▲17.3	289,391	▲0.4
26.3	23,304	1.5	127,422	▲1.4	19,624	1.5	345,184	5.3	456,717	▲7.8	334,701	▲1.3
26.4	22,840	0.5	118,621	▲0.8	18,455	2.4	291,474	▲5.1	365,570	0.4	328,969	1.0

資料：経済産業省 ※岐阜県のデータは2024年7月末の岐阜高島屋閉店により、8月以降は実質スーパーの商品販売額である 資料：総務省

### 4 物価

年月	消費者物価指数(総合) 2020年=100					
	岐阜(岐阜市)		愛知(名古屋市)		全 国	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2023	105.4	3.1	105.7	3.2	105.6	3.2
2024	108.5	3.0	108.8	2.9	108.5	2.7
2025	112.3	3.5	112.5	3.4	111.9	3.2
25.4	111.7	3.6	111.9	3.5	111.5	3.6
25.5	112.3	4.0	112.5	3.8	111.8	3.5
25.6	112.2	3.6	112.3	3.5	111.7	3.3
25.7	112.4	3.6	112.7	3.3	111.9	3.1
25.8	112.3	2.9	112.7	2.8	112.1	2.7
25.9	112.1	2.8	112.4	2.9	112.0	2.9
25.10	113.3	3.1	113.3	3.1	112.8	3.0
25.11	113.8	3.1	113.7	2.9	113.2	2.9
25.12	113.6	2.4	113.7	2.1	113.0	2.1
26.1	113.7	1.8	113.7	1.7	112.9	1.5
26.2	113.1	1.7	113.0	1.5	112.2	1.3
26.3	113.8	2.2	113.3	1.6	112.7	1.5
26.4	114.3	2.4	113.3	1.2	113.0	1.4

資料：岐阜県統計課、愛知県統計課、総務省

### 5 労働市場

年月	有効求人倍率(季節調整)(倍)			所定外労働時間 (規模5人以上)(時間)					
	岐阜	愛知	全 国	岐 阜		愛 知		全 国	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023	1.59	1.35	1.31	9.2	▲4.3	11.7	▲0.4	10.0	▲0.9
2024	1.54	1.28	1.25	9.5	3.3	11.0	▲5.8	10.0	▲2.7
2025	1.45	1.27	1.22	10.1	6.3	11.0	▲0.3	9.8	▲2.5
25.3	1.44	1.31	1.25	10.1	3.1	11.2	▲4.3	10.2	▲2.8
25.4	1.44	1.29	1.23	10.6	2.9	11.6	0.9	10.2	▲2.8
25.5	1.44	1.27	1.22	10.0	9.9	10.7	1.9	9.7	▲1.0
25.6	1.45	1.27	1.22	9.8	3.2	10.9	0.0	9.7	▲3.0
25.7	1.44	1.26	1.21	10.0	5.3	11.3	0.0	9.8	▲3.0
25.8	1.44	1.25	1.20	9.2	8.2	9.9	▲3.9	9.0	▲3.3
25.9	1.42	1.24	1.19	10.5	10.5	10.9	0.9	9.7	▲2.0
25.10	1.42	1.23	1.19	11.3	16.5	11.5	1.8	10.2	▲1.9
25.11	1.42	1.23	1.20	10.4	4.0	11.1	▲3.5	10.0	▲3.8
25.12	1.41	1.23	1.18	10.0	4.2	10.9	0.9	9.9	▲2.0
26.1	1.41	1.22	1.19	9.3	0.0	10.3	▲3.7	9.5	0.0
26.2	1.39	1.20	1.18	9.2	▲8.9	10.7	▲2.7	9.7	▲1.0
26.3	1.39	1.21	1.18	10.2	1.0	11.2	0.0	10.1	▲1.0

資料：厚生労働省

資料：岐阜県統計課、愛知県統計課、厚生労働省 (注)前年比は、所定外労働時間指数の前年比

### 2 設備投資

年月	新設住宅着工戸数 (戸)					
	岐 阜		愛 知		全 国	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2023	9,550	▲12.7	54,685	▲7.7	819,623	▲4.6
2024	8,887	▲6.9	56,119	2.6	792,195	▲3.3
2025	8,162	▲8.2	51,482	▲8.3	740,667	▲6.5
25.4	700	▲21.3	2,789	▲45.8	56,188	▲26.6
25.5	363	▲38.6	3,360	▲12.1	43,237	▲34.4
25.6	627	▲6.1	4,236	▲3.8	55,956	▲15.6
25.7	673	▲10.1	4,835	▲1.9	61,409	▲9.7
25.8	713	▲12.1	4,543	▲6.7	60,275	▲9.8
25.9	578	▲9.7	4,409	▲1.5	63,570	▲7.3
25.10	772	▲22.3	4,572	▲5.8	71,871	3.2
25.11	740	1.0	4,386	8.9	59,524	▲8.5
25.12	650	▲1.8	4,335	▲9.9	62,118	▲1.3
26.1	747	17.5	3,776	4.0	55,898	▲0.4
26.2	703	▲4.2	4,187	12.3	57,630	▲4.9
26.3	712	▲27.0	4,233	▲36.4	63,495	▲29.3
26.4	691	▲1.3	4,707	68.8	62,569	11.4

資料：国土交通省

年月	公共工事請負金額 (億円)					
	岐 阜		愛 知		全 国	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2,296	▲6.0	5,502	3.7	145,879	7.1	
2,831	23.3	6,346	15.3	153,153	5.0	
2,417	▲14.6	7,846	23.6	163,333	6.6	
526	12.5	1,996	25.0	27,254	12.0	
285	▲18.9	867	76.4	16,541	4.0	
274	▲0.3	697	7.1	19,055	10.8	
225	▲38.6	790	32.8	16,765	9.5	
143	▲26.2	543	38.4	10,996	2.7	
217	▲30.0	552	23.3	14,348	12.5	
183	▲8.5	348	▲21.1	13,327	18.1	
83	▲4.7	205	▲0.8	7,452	▲6.8	
102	10.5	263	▲3.4	7,799	14.9	
98	▲4.1	173	▲25.3	6,180	9.1	
111	138.4	286	53.4	8,547	23.6	
196	▲14.5	611	▲47.6	20,231	17.5	
440	▲16.4	1,956	▲2.0	28,541	4.7	

資料：東日本建設業保証

### 6 企業経営

年月	企業倒産件数 (件)					
	岐 阜		愛 知		全 国	
	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差
2023	137	38	532	162	8,690	2,262
2024	122	▲15	611	79	10,006	1,316
2025	134	12	659	48	10,300	294
25.5	10	▲2	55	▲10	857	▲152
25.6	11	▲2	55	15	848	28
25.7	15	2	63	▲6	961	8
25.8	14	2	56	13	805	82
25.9	14	8	58	▲1	873	66
25.10	13	6	45	▲11	965</	

同じ空の下、この街で暮らすあなたの力になりたい。



# 十六TT証券



そばにいるから、力になれる。  
資産運用のご相談は  
お近くの十六TT証券へ。



〒500-8833  
岐阜県岐阜市神田町九丁目27番地  
大岐阜ビル1階  
TEL:058-265-6111



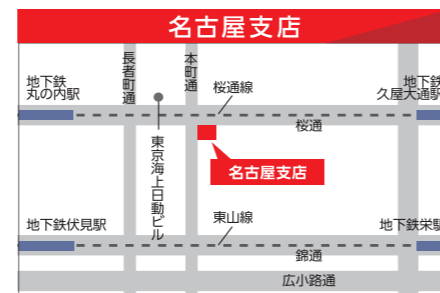
〒503-0901  
岐阜県大垣市高屋町一丁目26番地  
十六銀行大垣支店内  
TEL:0584-74-9711



〒507-0033  
岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1  
クリスタルプラザ多治見2階  
TEL:0572-25-1151



〒508-0033  
岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号  
TEL:0573-66-1621



〒460-0003  
愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号  
十六銀行名古屋ビル17階  
TEL:052-265-5216

商号等 十六TT証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号  
加入協会 日本証券業協会  
<https://www.16ttsec.co.jp>



人と、地域と、未来をむすぶ



人と、地域と、未来をむすぶ



# 十六リース

## ● 本社

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F  
Tel.058-262-3116 Fax.058-263-3926



## ● リース・割賦販売業務

### 本社営業部

〒500-8833  
岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル  
Tel.058-262-3120 Fax.058-263-2822

### 名古屋営業部

〒460-0003  
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル18F  
Tel.052-972-8916 Fax.052-972-9622

### 大垣営業所

〒503-0901  
大垣市高屋町1丁目26番地 十六銀行大垣支店3F  
Tel.0584-81-3216 Fax.0584-81-3215

### 多治見営業所

〒507-0033  
多治見市本町5丁目34番1 タイムビル3F  
Tel.0572-24-0216 Fax.0572-24-0217

### 中津川出張所

〒508-0033  
中津川市太田町2丁目5番1号 十六銀行中津川支店3F  
Tel.0573-62-6616 Fax.0573-62-2716

### 美濃加茂営業所

〒505-0041  
美濃加茂市太田町後田1751番地の4 十六銀行美濃加茂支店2F  
Tel.0574-25-7116 Fax.0574-25-7117

### 高山営業所

〒506-0026  
高山市花里町6丁目29番地 十六銀行駅前中央通り出張所2F  
Tel.0577-34-7016 Fax.0577-34-7349

### 一宮営業所

〒491-0858  
一宮市栄1丁目2番5号 十六銀行一宮支店2F  
Tel.0586-73-3816 Fax.0586-73-3827

### 三河営業所

〒448-0858  
刈谷市若松町6丁目35番地 十六銀行刈谷支店2F  
Tel.0566-24-2216 Fax.0566-24-2219

## ● キャピタル業務

### 本社キャピタル営業部

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F  
Tel.058-264-7716 Fax.058-264-7718

# 請求書をいつまで紙で出しているんですか？

電子帳簿保存法対応・請求業務効率化・生産性向上



## 【法改正】 電子帳簿保存法への対応

- 電子取引の請求書はデータ保存が法律で義務化
- インボイス制度と電帳法の法対応を同時に実現



## 【業務効率化】 手間を大幅に削減

- 面倒なファイリングが不要に
- 電子化で紙の保管コストと郵送費を削減
- 集金業務の効率化でキャッシュフロー改善



## 【生産性向上】 多様な働き方に対応

- 空いた時間を有効活用し、ビジネス成長へ
- 残業時間の削減やリモートワークなど働き方改革を実現
- ペーパーレス化で環境保全に貢献

お客様のニーズに合わせ、さまざまなソリューションをご提案させていただきます。  
お取引のある十六銀行の本支店へご相談ください。

人と、地域と、未来をむすぶ

法人・個人事業主の方のビジネスを  
キャッシュレスを通じてバックアップ。



16FG

# 十六カード

十六カードでは、  
皆さまのカードライフを  
もっとお得に・もっと便利にする  
さまざまなサービスを  
ご用意しております。

地元でのお買い物をもっと楽しく！もっとおトクに！  
地域 No.1 を目指す十六カードの  
オリジナルサービスです。

エリワン



エリワンパートナーで十六カードまたは  
じゅうろくJCBデビットを使うと、カード  
利用ポイントが2倍になったり、割引きが  
受けられたりするサービスです。  
十六カード、じゅうろくJCBデビットをご  
利用の皆さまに、ポイントアップやおトク  
な割引きをお届けします。

詳しくは下記までお問い合わせください  
0120-16-3916  
月～金/9:00～17:00  
(祝・休日および12/31～1/3を除く)



十六カードHP

人と、地域と、未来をむすぶ



地域と共に歩む 保険と不動産の総合コンサルタント

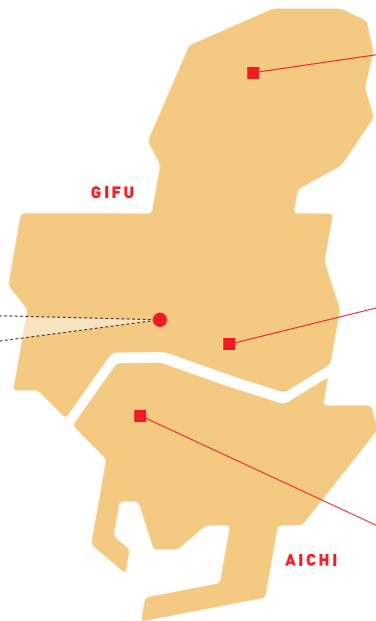
**共栄ライフパートナーズ**

この街で暮らす、あなたと共に。



**本社・不動産部**

〒500-8833  
岐阜県岐阜市神田町7丁目18番地  
Tel:058-265-2361  
Fax:058-266-7407



**高山営業所**

〒506-0026  
高山市花里町6丁目29番地  
Tel:0577-36-1783 Fax:0577-36-0243

**多治見営業所**

〒507-0033  
多治見市本町5丁目34番地1号 タイムビル2階  
Tel:0572-25-8833 Fax:0572-25-8895

**名古屋営業所**

〒460-0003  
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル19階  
Tel:052-957-2322 Fax:052-973-2678

# ポケットに いつも銀行を。

## じゃらるくアプリ



じゃらるくアプリ



人と、地域と、未来をむすぶ

**十六銀行**

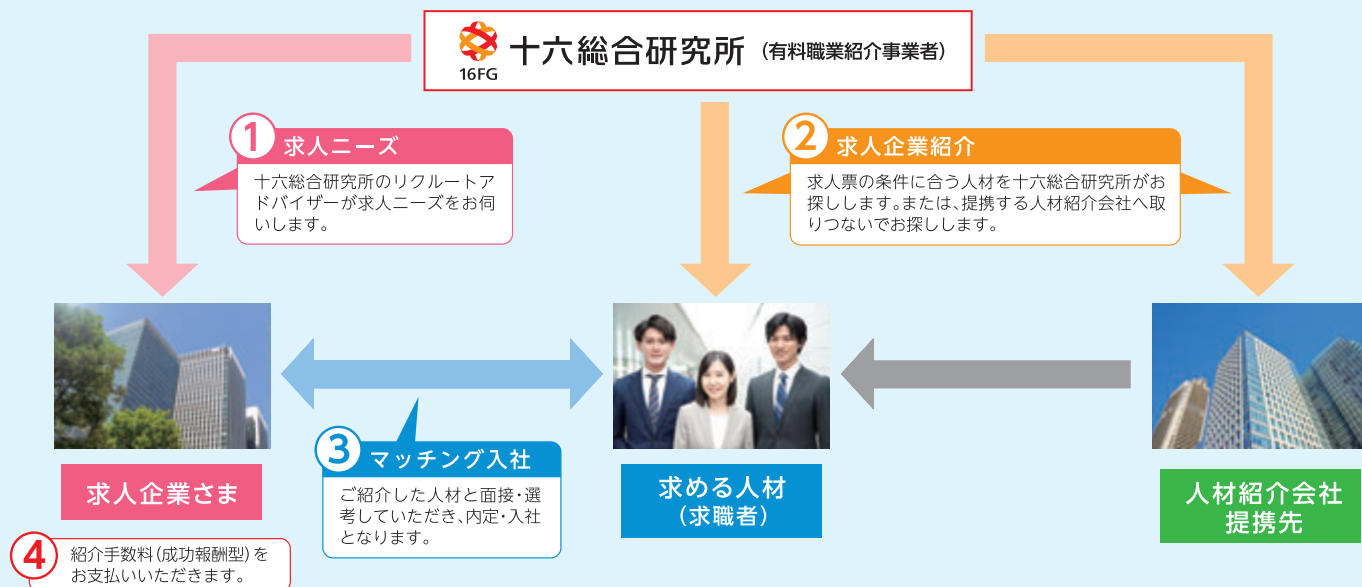
じゃらるくアプリの  
ダウンロードはこちらから!



# 十六総合研究所の人材紹介サービス

当社の人材紹介サービスでお客様の事業の発展をサポートします

## サービス内容



詳細はウェブサイトをご覧ください。

十六総研 人材紹介

検索



【お問い合わせ先】

十六総合研究所 コンサルティング部  
TEL.058-266-1916

定価/1,650円(税込)

紙冊子版をご希望の方はこちらの二次元コード、または十六総合研究所のウェブサイトもしくはお電話にてお申込みください。

- ・万一、本書に乱丁・落丁、破損、汚損等があった場合は、すみやかに当社にご連絡ください。詳細を確認の上、当社の判断で当該号の新品をお送りします。
- ・本書に記載される記事、図表、画像等に関する著作権、商標権等の知的財産権およびその他の法的権利は、当社、情報提供者および許諾者に帰属し、お客さまその他の利用者は、これらの権利を侵害してはならないものとします。
- ・本書掲載記事および写真の無断使用を禁じます。本書のコピー、スキャン、デジタル化などの無断複製は、著作権法上での例外を除き禁じられています。
- ・本書を代行業者などの第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用であっても著作権法上認められません。
- ・当社は、細心の注意を払って本書に各種情報を掲載していますが、本書の記載内容について、その正確性を保証するものではなく、本書の内容に基づいて利用者が行う判断・行為により生じた損害について、損害賠償の責を負いません。
- ・本文中に記載した組織名称、肩書などは、特に断りのない限り取材・インタビュー実施日時時点のものであります。



発行 | 株式会社 十六総合研究所

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル7階  
TEL:058-266-1916  
<https://www.16souken.co.jp>

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。